



適切に管理された森林からの用紙を使用しています。



環境に配慮して、植物性油を一部使用したインキで印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。



有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。

第12期 決算・運用状況の ご報告(資産運用報告)

2022年2月1日から2022年7月31日まで

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
東京都中央区銀座六丁目8番7号 <https://www.mflp-r.co.jp/>



三井不動産が開発・保有する 先進的物流施設への重点投資

第12期 (2022年7月期)

予想 第13期

1口当たり分配金

8,353円

分配金支払い開始 2022年10月21日

資産規模

3,422億円

期末稼働率

99.9%

1口当たり分配金

8,396円

当期純利益

4,165百万円

LTV

36.5%

信用格付

(株式会社日本格付研究所)

AA (安定的)

GRESBリアルエステイト評価への参加

2022年に実施されたGRESBリアルエステイト評価において、「Green Star」、GRESBレーティング「5スター」(5段階評価)を取得しました。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同

本資産運用会社は、企業等に対して気候変動関連リスクと機会に関する情報開示を推奨する気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」の提言に賛同しています。また、TCFDに賛同している日本企業が集う「TCFDコンソーシアム」の会員として活動しています。



三井不動産の物流施設事業ステートメント

『ともに、つなぐ。ともに、うみだす。』

入居企業の皆様の課題解決パートナーとして、多種多様なヒト・モノ・コトをつなげ、既存の枠にとらわれない価値づくりに挑戦します。そして、社会のさらなる豊かな暮らしに貢献します。

ごあいさつ

投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本投資法人は2016年8月2日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場(J-REIT市場)に上場し、この度第12期の決算を無事に迎えることができました。また、当期期初(2022年2月)に新たに3物件を取得いたしました。

今後とも資産運用委託先である三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社と共に、投資主価値の向上を目指してまいりますので、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人

執行役員 浅井 裕史



監督役員
大澤 栄子

執行役員
浅井 裕史

監督役員
後藤 出

目次

決算サマリー/ごあいさつ	1	I. 資産運用報告	31
トップメッセージ	3	II. 貸借対照表	55
ESGへの取組みの強化	4	III. 損益計算書	57
決算ハイライト	5	IV. 投資主資本等変動計算書	58
安定成長に向けた 4つのロードマップ	7	V. 注記表	59
三井不動産との 戦略的パートナーシップ	9	VI. 金銭の分配に係る計算書	70
外部成長	10	VII. 監査報告書	71
内部成長	17	VIII. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)	73
ESGへの取組み	19	投資法人の体制	75
財務戦略	21	ホームページのご紹介	76
第12期取得物件	22	投資主インフォメーション	77
保有物件紹介	23		
ポートフォリオ一覧	30		

トップメッセージ

吉田社長よりご挨拶

平素より三井不動産ロジスティクスパーク投資法人へのご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本投資法人の第12期1口当たり分配金は8,353円の着地となり、お陰様で、上場以降11期連続で増配とすることができました。また、当期期初の2月に3物件(MFLP八千代勝田台、MFLP平塚Ⅱ、MFLP大阪Ⅰ)を取得しました。第13期の1口当たり分配金につきましても安定運用の継続により増加する見込みとなっております。三井不動産からのパイプラインである優先情報提供対象物件は11物件、104万㎡と潤沢であり、J-REITの中でも低い水準のLTVなどの強みを活かし、質にこだわりながら追加物件の取得等を行い、今後とも継続的に力強い分配金の成長を目指します。

引き続き、中長期にわたり投資主の皆様の利益の最大化実現のため、一同尽力してまいります。変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



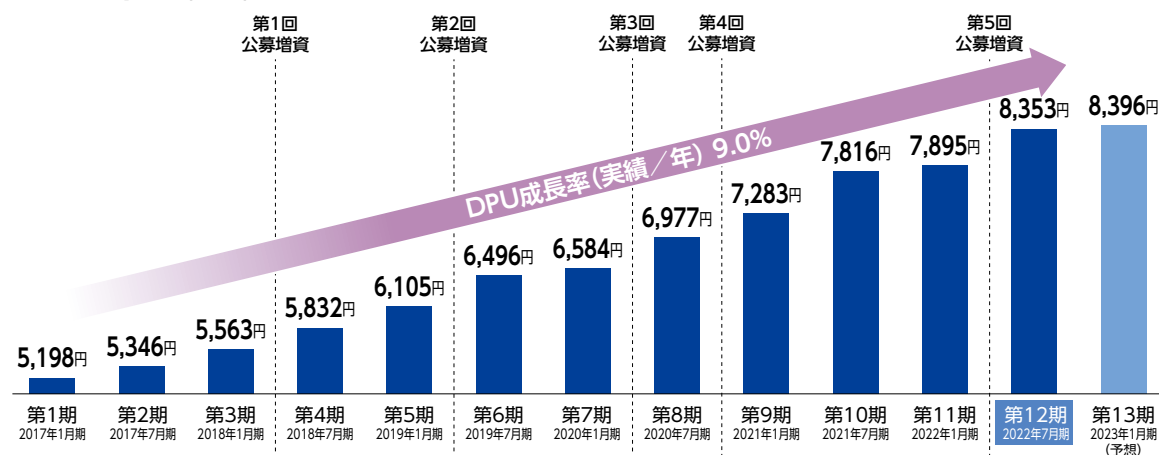
三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社

代表取締役社長 吉田 幸男

分配金成長の概要

第12期まで連続した高い分配金成長により継続的な投資家利益の拡大を実現しています。

1口当たり分配金 (DPU)



ESGへの取組みの強化

本投資法人並びに本資産運用会社ではESG(環境・社会・ガバナンス)への取組みを重要課題と位置付け、様々な施策を実行しております。19～20ページも併せてご参照ください。

ESGレポートの発行

本投資法人並びに本資産運用会社のESGへの取組みを、ステークホルダーの皆様へより一層ご理解いただくことを目的として、ESGレポートを発行しております。



環境への配慮と対応

環境負荷低減への取組み

保有資産におけるLED照明の導入や、屋上への太陽光パネルの設置など、効率的なエネルギー利用を推進し、省エネルギーを通じたCO2排出削減の取組みに努めています。



(注) つきましては78ページに記載がございます。

環境KPIの設定

脱炭素社会の実現に向けた取組みの進捗状況をわかりやすく発信すべく、ステークホルダーの皆様の関心が高いと考えられる項目について、環境KPIを設定しました。詳細は20ページをご覧ください。

社会への配慮と対応

入居テナント企業や施設利用者、地域コミュニティ等に配慮し、健康で働きやすく、安全な環境を確保するための取組みを進めています。



スカイデッキ

テナント従業員の快適な就労環境を提供するため、景観に富んだ休憩スペースを確保しています。



交流空間の創出

緑地空間や桜並木等の公開空地を設けることで、近隣住民の憩いの場を提供しています。



防災備蓄

災害発生時、帰宅困難者の飲料水、非常食等様々な必需品を保管し、災害に備えています。

グリーンローンによる借入

2022年8月及び9月に本投資法人初のグリーンローンによる借入を行いました。今後もグリーンローンを含めたESGファイナンスによる資金調達を通じ、ESGに配慮した資産運用を推進すると共に資金調達基盤の強化を目指します。

金融機関名	金額	年限	対象適格資産 グリーン適格クライテリア				
みずほ銀行	4億円	10年					
農林中央金庫	5億円	7年					
日本生命保険	5億円	9年					
三井住友銀行	20億円	11年					

決算ハイライト

第12期(2022年7月期)の決算内容を財務諸表(要旨)を用いて簡単にご説明します。

損益計算書(要旨)

単位:百万円

科 目	第11期	第12期	増減
営業収益	9,502	10,607	1,105
営業費用	5,531	6,148	617
A 営業利益	3,971	4,459	487
営業外収益	1	0	△0
営業外費用	230	293	62
経常利益	3,742	4,166	424
当期純利益	3,741	4,165	424
B 1口当たり分配金(円)	7,895	8,353	458

貸借対照表(要旨)

単位:百万円

科 目	第11期	第12期	増減
資産の部			
流動資産	7,670	9,759	2,089
現金及び預金 (信託現金及び信託預金を含む)	7,515	7,580	64
固定資産	286,638	329,115	42,476
有形固定資産	286,606	329,102	42,496
繰延資産	102	142	39
資産合計	294,411	339,016	44,605
負債・純資産の部			
流動負債	9,250	17,581	8,331
短期借入金	—	5,200	5,200
1年以内返済長期借入金	5,300	9,000	3,700
固定負債	98,147	116,597	18,450
長期借入金	89,100	106,700	17,600
投資法人債	3,000	3,000	—
D 負債合計	107,397	134,179	26,781
E 出資総額(純額)	183,272	200,671	17,399
剰余金	3,741	4,165	424
純資産合計	187,013	204,837	17,823
負債・純資産合計	294,411	339,016	44,605

外部成長

A C 第5回公募増資においてMFLP八千代勝田台、MFLP平塚Ⅱ、MFLP大阪Ⅰの3物件を取得し、**資産規模(有形固定資産)、営業利益が増加**しました。

内部成長

A コロナ禍においてもポートフォリオの第12期末稼働率は**99.9%**と高水準を維持し、**安定した営業利益**に寄与しています。

投資主利益の向上

B 外部成長が分配金成長をけん引し、**上場来連続の増配を達成**しました。第13期も安定運用の継続により増配を見込んでいます。

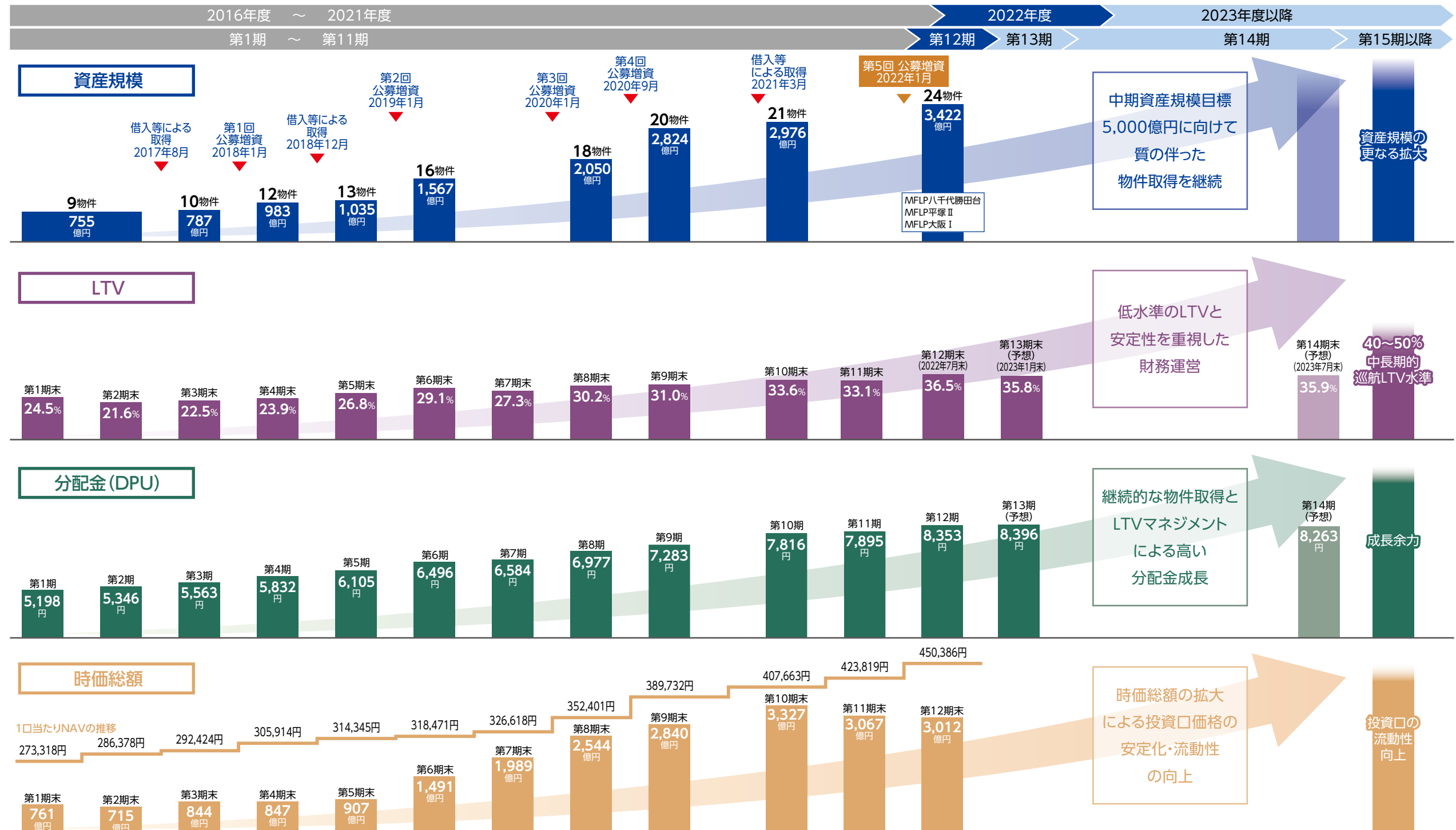
財務戦略

D E 第5回公募増資により出資総額が増加しました。また、物件取得に伴い借入金も増加しましたが、第12期末時点のLTVは**36.5%**とJ-REITの中でも低い水準であり**安定した財務運営を継続**しています。

安定成長に向けた4つのロードマップ

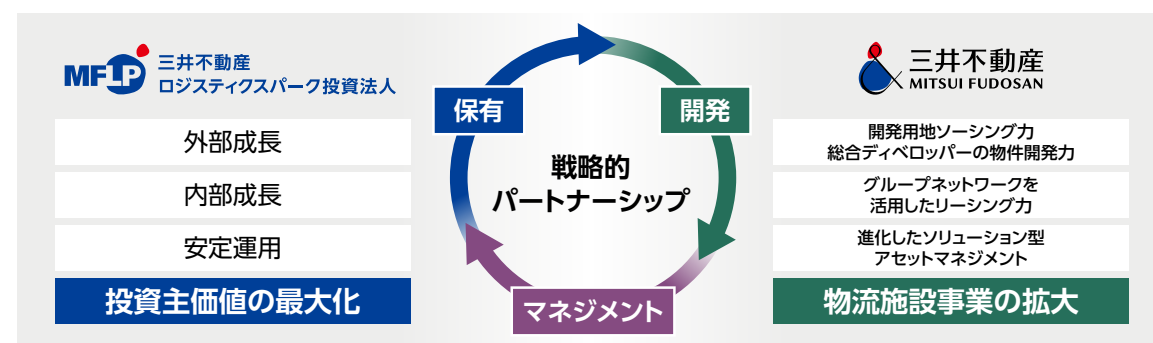
■ 本投資法人の成長の軌跡と成長戦略

引き続き本投資法人は、資産規模拡大とLTVマネジメントにより、投資主価値の最大化を実現します。



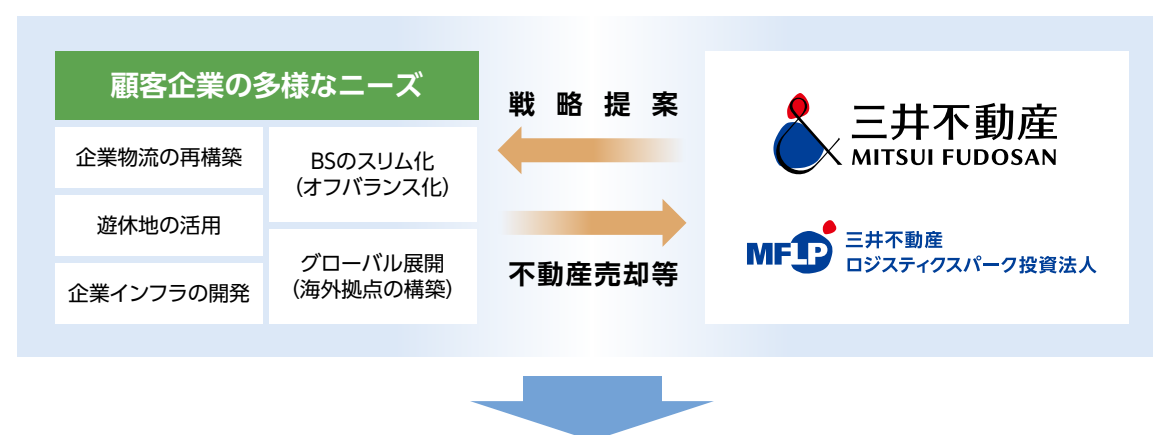
三井不動産との戦略的パートナーシップ

本投資法人は三井不動産との戦略的パートナーシップを伸長させ、グループの総合力を活かします。



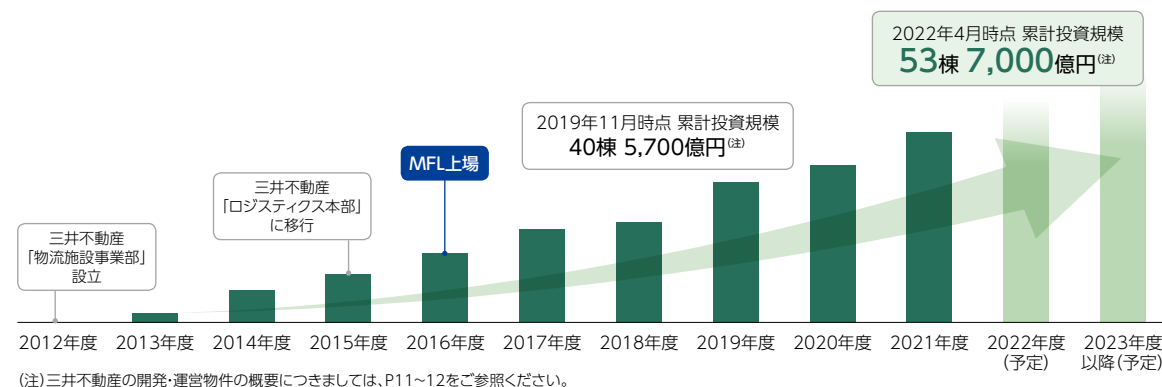
三井不動産の開発用地ソーシング力

三井不動産は、幅広い顧客ネットワークと多様な戦略提案をベースとした取組みにより、入札に頼らず、取得価格やロケーションにこだわった用地取得を行っています。



三井不動産の開発・運営物件の拡大イメージ

三井不動産は、2012年に物流施設事業に参入して以降、継続的に事業規模を拡大させてきました。物流施設へのニーズの拡大を受けて、新規物件の開発を加速させています。



外部成長

コロナ禍以降の物件取得

2016年の上場以降、継続的な物件取得により外部成長を続けてきました。

2020年の新型コロナウイルス発生以降においても継続的に、ロケーション、クオリティ、バランスにこだわった物件取得を行い、ポートフォリオの成長を実現しています。

2020年10月以降の取得物件の概要

物件数 6物件	延床面積 47万㎡	取得価格 1,371億円
-------------------	---------------------	------------------------

取得物件一覧

関西エリア		首都エリア			その他
大阪中心部	大阪内陸部	千葉内陸部	神奈川内陸部	都心近郊	
スロープ型 第12期取得	ランプウェイ型 第9期取得	スロープ型 第12期取得	ボックス型 第12期取得	スロープ型 第9期取得	データセンター 第10期取得
MFLP大阪 I	MFLP茨木	MFLP八千代勝田台	MFLP平塚 II	MFLP川口 I	MFLP印西 II

ロケーション

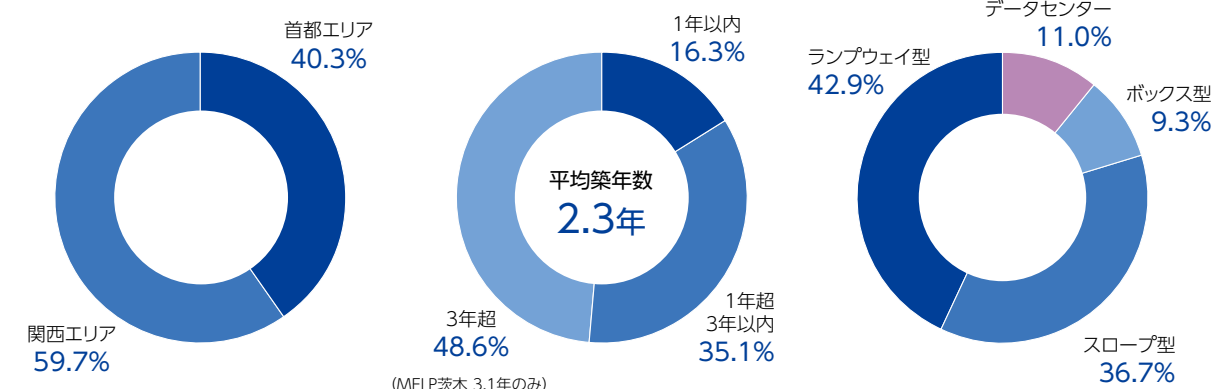
マーケットが引き続き堅調である首都エリア・関西エリアにおいて立地条件の良い物件をバランス良く取得し、ロケーション重視のポートフォリオを構築しています。

クオリティ

築浅で競争力の高い物件取得により、ポートフォリオの強みが更に伸長し、また、競争力の高い物件を合理的な価格で取得しました。

バランス

ランプウェイ型、スロープ型、ボックス型と3つのタイプの物流施設に加え、2物件目となるデータセンターも取得することで、多様なテナント・荷主ニーズに対応できる、バランスの取れたポートフォリオの構築を進めました。



※MFLP印西IIを除く上記の5物件について、各物件の取得価格に基づいて記載しています。

※上記の6物件の取得日時点における築年数について、各物件の延床面積に基づいて記載しています。

※上記の6物件について、各物件の取得価格に基づいて記載しています。

外部成長

■ 三井不動産の物流施設事業の拡大と豊富なパイプラインを活かした安定的成長

本投資法人は、三井不動産からの継続的な物件供給により安定的な外部成長を実現します。

三井不動産の主要な開発・運用実績

53棟 7,000億円 総延床面積 420万㎡

既保有物件

24物件 142万㎡ 3,422億円

優先情報提供対象物件^(注1)11物件 104万㎡^(注2)三井不動産開発・運営物件^(注3)

(注1) 優先情報提供対象物件とは、本資産運用会社が本投資法人の資産運用を行うにあたり三井不動産との間で締結した優先情報提供に関する契約に基づき提示された情報提供対象不動産にかかる情報提供対象物件リストに記載された対象物件をいいます。「情報提供対象不動産」とは、三井不動産または三井不動産が出資や金銭の提出等を行う不動産ファンドが保有する不動産等のうち、三井不動産の裁量により本投資法人に売却する可能性があるものと判断するものをいいます。

(注2) 優先情報提供の対象となる面積(準共有持分勘案後)を示しています。

(注3) 三井不動産の物流施設事業における開発・運営物件(本書の日付現在における未竣工物件も含みます。また、MFLPを含みます。)を記載しています。未竣工物件については、様々な事由により、開発が遅延し、変更され、または中止される可能性があります。未竣工物件の名称については、今後変更される可能性があります。

(注4) 「東京レールゲートEAST」は三井不動産が開発業務を受託し、開発計画の企画立案、テナント誘致等を行い、竣工後はマスターリース等を行うものであり、本書の日付現在、三井不動産による当該物件の取得の予定はありません。

外部成長

ロケーションへのこだわり

首都圏・関西圏の消費立地を中心にエリア分散させたポートフォリオを構築しています。
また、交通結節点へのアクセスに加え、働く方々の通勤利便性等も重視した物件取得を行っています。

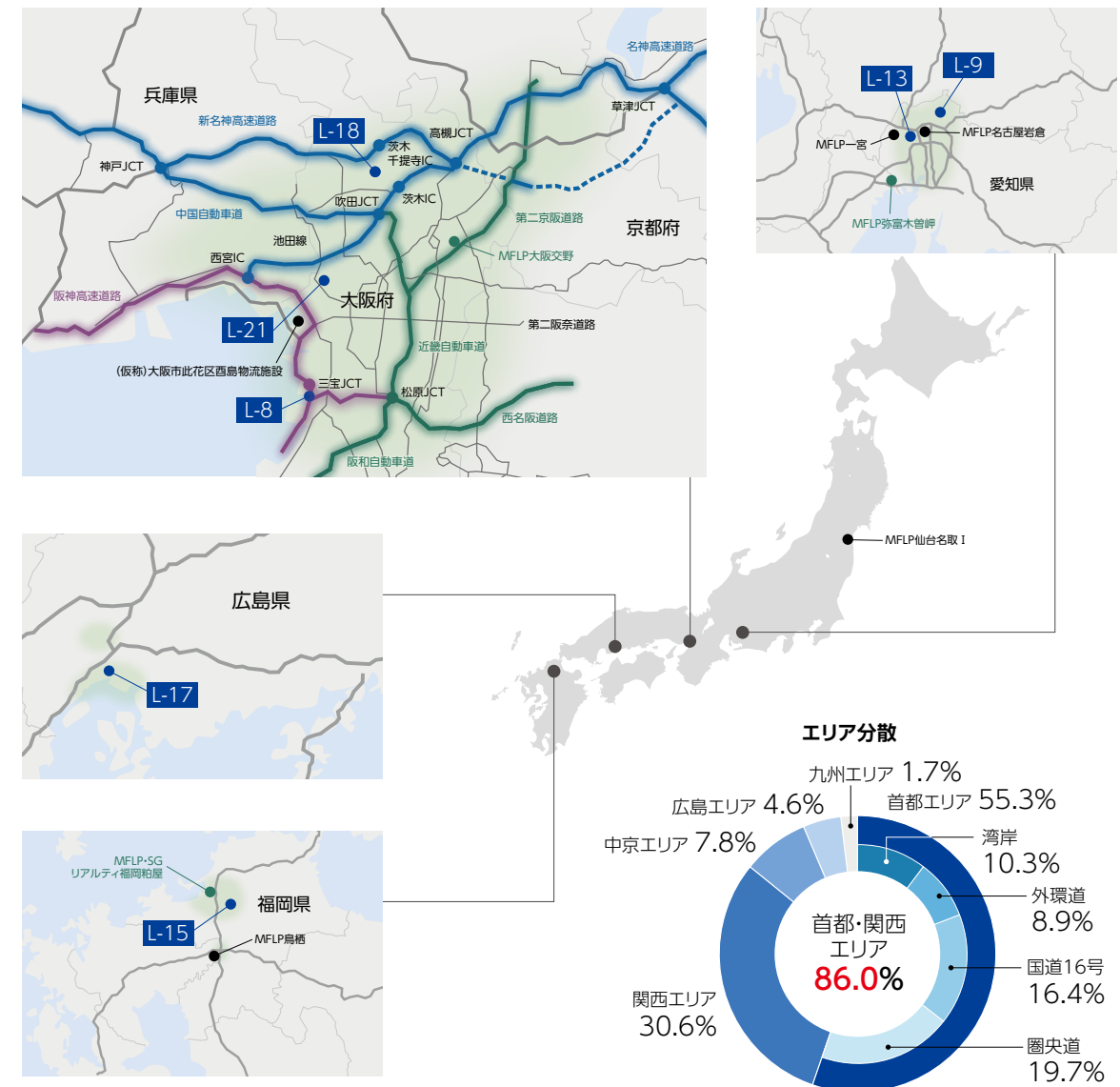


既保有物件

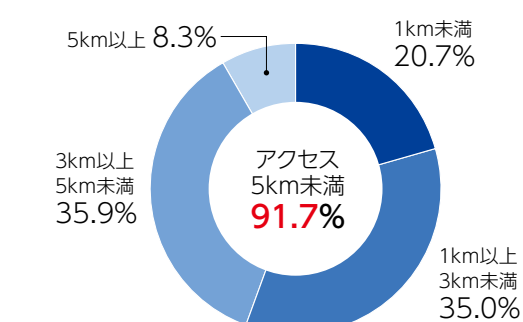
L-1 GLP・MFLP市川塩浜	L-8 MFLP堺	L-15 MFLP福岡 I	L-22 MFLP平塚 II
L-2 MFLP久喜	L-9 MFLP小牧	L-16 MFLPプロロジスパーク川越	I-1 MFIP印西
L-3 MFLP横浜大黒	L-10 MFLP日野	L-17 MFLP広島 I	I-2 MFIP印西 II
L-4 MFLP八潮	L-11 MFLP平塚	L-18 MFLP茨木	
L-5 MFLP厚木	L-12 MFLPつくば	L-19 MFLP川口 I	
L-6 MFLP船橋西浦	L-13 MFLP稲沢	L-20 MFLP八千代勝田台	
L-7 MFLP柏	L-14 MFLP厚木 II	L-21 MFLP大阪 I	

(注1)「三井不動産の戦略エリア」とは、2022年9月14日時点において、三井不動産が設定している、三井不動産が物流不動産投資を重点的に行う地域・エリアをいいます。
この地図は、三井不動産から提供された資料に基づき記載しています。

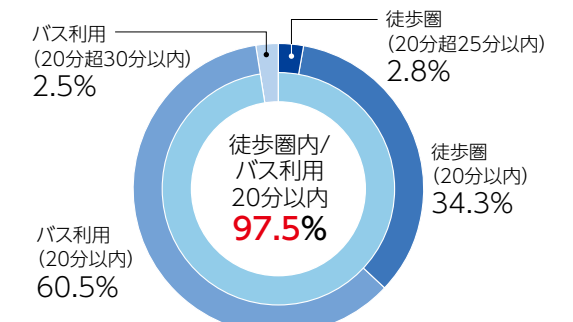
(注2)「優先情報提供対象物件」は、本書の日付現在、本投資法人が取得を決定した物件ではありません。



高速ICへのアクセス



最寄駅へのアクセス



※上記グラフについては、保有資産(物流不動産のみ)の比率(取得価格ベース)を示しています。

外部成長

クオリティへのこだわり

本投資法人は三井不動産が総合デベロッパーとして培った様々なノウハウを物流施設にも応用した「三井不動産クオリティを備えた先進的物流施設」に投資を行っています。

■三井不動産クオリティ

先進的 物流機能	大規模 [延床面積] 概ね10,000㎡以上	高機能 [柱 間 隔] 10m 以上 [有効天井高] 5.5m 以上 [床 荷 重] 1.5t/㎡ 以上	防災 ◇ 免震／耐震 ◇ 非常用発電 ◇ 被災度判定システム 等対応
-------------	------------------------------	---	---

& Worker



無人売店



スカイデッキ

快適な労働環境の提供

24時間営業の無人売店や快適な休憩スペースを設置しています。

& Community



津波避難ビル指定



保育施設

地域コミュニティへの取り組み

災害時の避難場所としての指定を自治体から受けているもの、保育施設を併設しているものなど、施設利用者だけでなく近隣住民の方々にもご利用いただいています。

& Tenant



通勤用シャトルバス



シェアサイクル

テナントへの取組み

施設利用者の通勤を支援するために、シャトルバスやシェアサイクルを用意しております。

& Earth



太陽光パネル



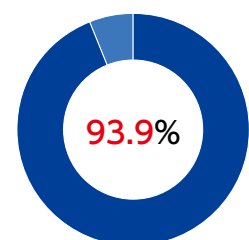
LED照明

環境負荷の低減への取組み

施設屋上へ太陽光パネルを設置しているほか、白熱灯に比べ消費電力を削減できるLED照明の採用により、環境に配慮した施設運営を行っています。

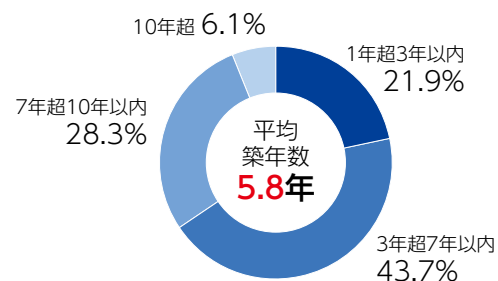
※写真はイメージであり、MFLP及び各保有資産は、上記の標準仕様及び特徴のすべてを備えているものではありません。また、一部の具体例は本投資法人が保有していない物件のものを含む場合があります。

ポートフォリオに占める
三井不動産開発物件比率



※上記グラフについては、保有資産の比率(持分勘定後の延床面積ベース)を示しています。

築浅のポートフォリオ

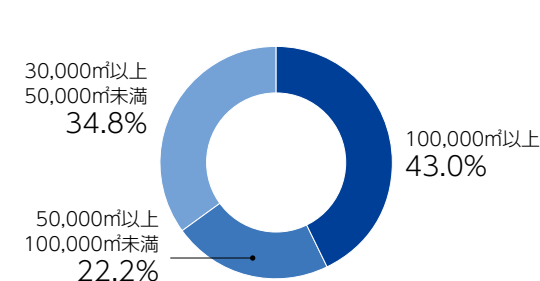


バランスへのこだわり

物流ニーズ・テナントタイプに対応した3つのタイプの物流施設にバランス良く投資を行っているほか、近年需要の高まっているデータセンターも保有しポートフォリオの分散を進めています。

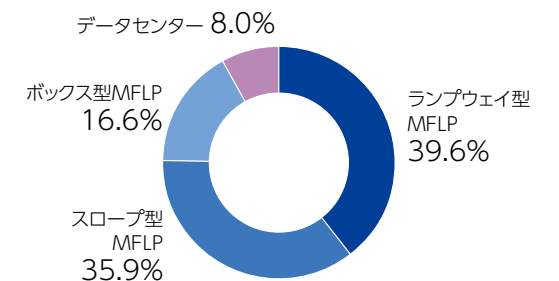
物流不動産			インダストリアル不動産
物流ニーズ	配送ニーズ	保管ニーズ	データセンター等
テナントタイプ	マルチテナント対応型	シングルテナント対応型	長期BTS型中心
ランプウェイ型MFLP	スロープ型MFLP	ボックス型MFLP	MFIP (三井不動産インダストリアルパーク)
MFLP茨木	MFLP八千代勝田台	MFLP平塚Ⅱ	MFIP印西Ⅱ
MFLPプロロジスパーク川越	MFLP大阪Ⅰ	MFLP福岡Ⅰ	MFIP印西
MFLP堺	MFLP川口Ⅰ	MFLPつくば	

物件規模の分散



※保有資産(物流不動産のみ)の比率(取得価格ベース)を示しています。

物件タイプの分散

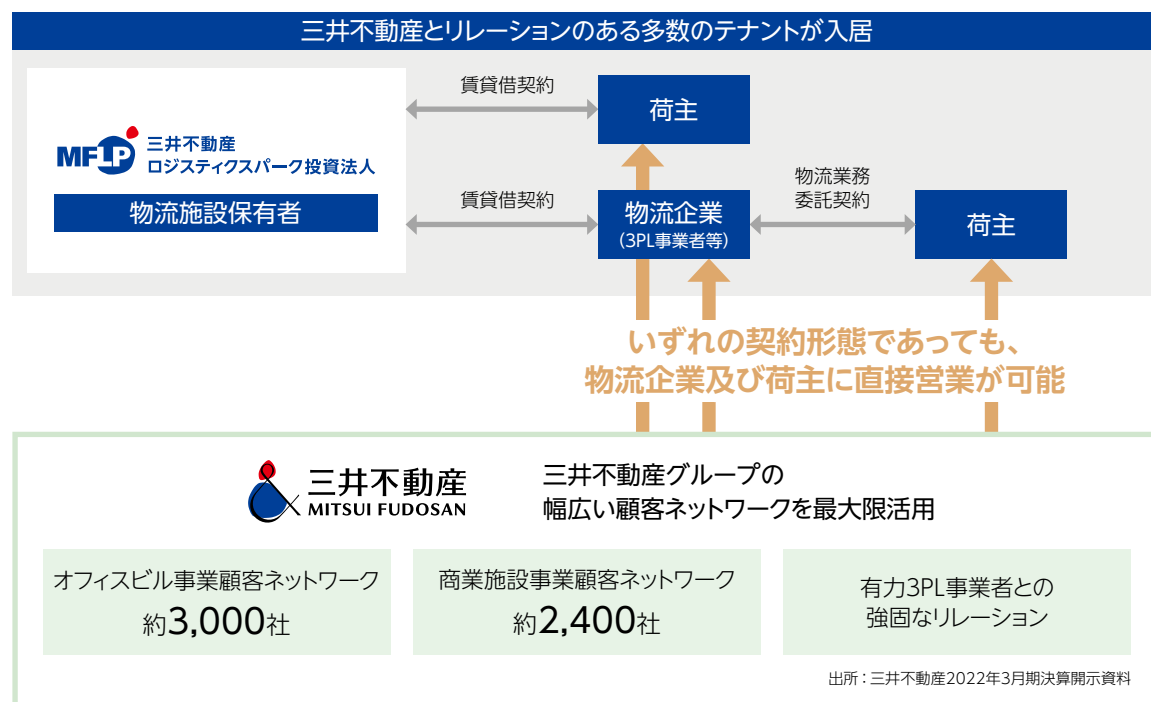


※保有資産の比率(取得価格ベース)を示しています。

内部成長

リーシングにおける三井不動産グループの顧客ネットワークの有効活用

本投資法人は三井不動産グループが培ってきた幅広くかつ強固なネットワークを活用することで、ポートフォリオの安定した運用を実現できると考えています。



入居企業様のニーズに対応する専門ソリューション提案力の強化

効率化・省力化のための、先進的なICT展示施設も活用したコンサルティングサービスなど、ソリューション型アセットマネジメントを進化させています。



MFLP ICT LABO 2.0

日本での常設展示では初となる搬送ロボットなど約30種類の最新物流ICT関連機器を展示。人手不足が深刻な課題となっている物流業界において、倉庫内物流の自動化・省力化ソリューションを提供するとともに、入居企業様及び入居検討企業様の課題解決に取り組んでいます。

展示機器の一例



オートフォーク
入荷・出荷



開梱・封緘双腕ロボ
梱包

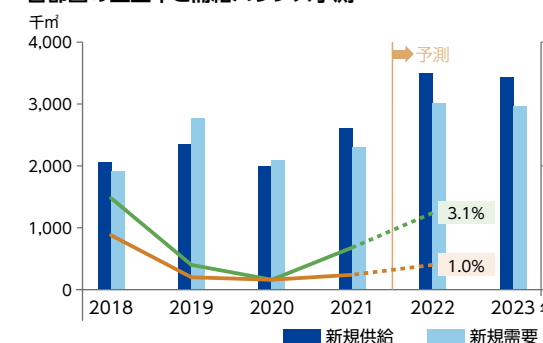


オートストア
格納・保管

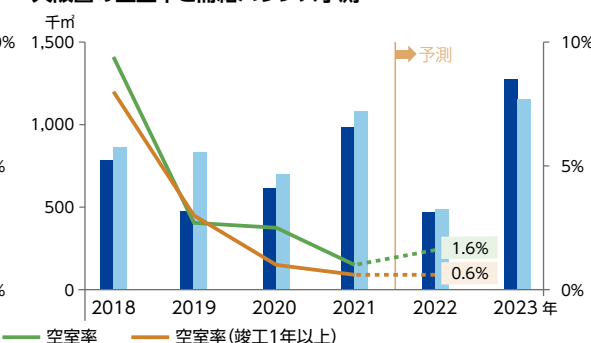
物流施設床需要の拡大

旺盛な床需要が継続し、底堅いマーケットとなっています。

首都圏の空室率と需給バランス予測



大阪圏の空室率と需給バランス予測

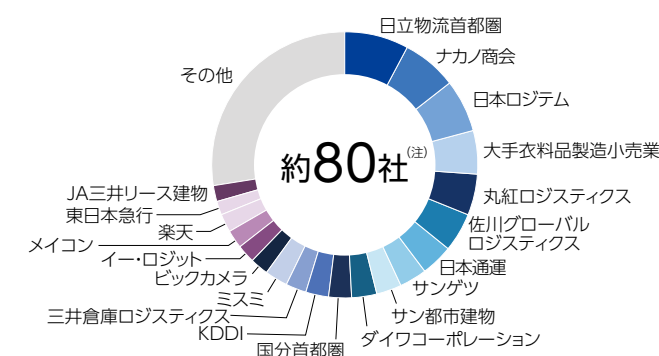


※出所：シービーアールイー株式会社「物流マーケット基礎調査(2022年Q2)」(2022年8月)

※不動産投資会社及び不動産開発会社等が保有する延床面積5,000㎡以上の賃貸型物流施設が調査対象です。

※2022年の空室率は2022年6月末時点の数値です。

テナント分散状況



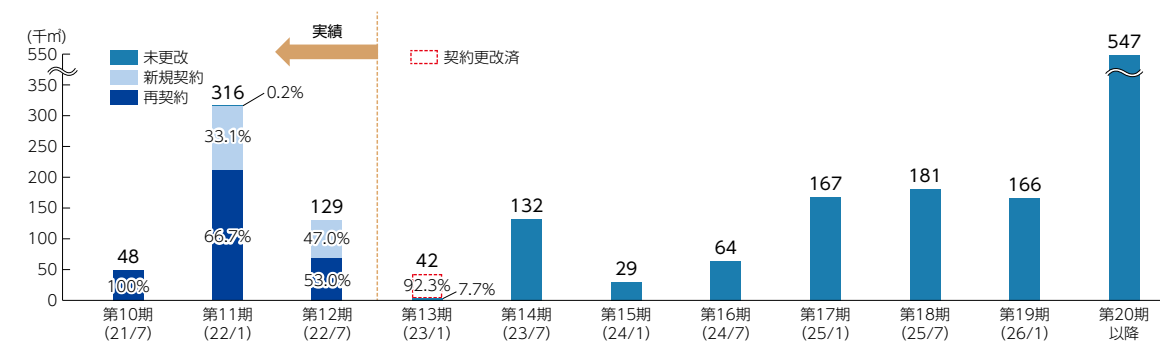
(注)テナント数は賃貸借契約の合計を記載しており、MFLPは含みません。

賃貸借契約の状況

平均賃貸借期間	8.6年
平均残存賃貸借期間	4.2年

※上記数値は、2022年7月31日時点締結済賃貸借契約に基づいた賃貸面積ベースの数値です。
※賃貸借契約について、同一の賃借人と再契約を締結している場合は、再契約の契約満了日まで賃貸借期間が継続するものとみなして算出しています。

賃貸借契約満了時期の分散状況



※上記グラフは、2022年7月31日時点締結済賃貸借契約に基づいた賃貸面積ベース (MFLPを除きます。)の数値です。

賃貸借契約満了時期の分散状況の第12期以前の数値は当該期中に契約満了を迎えたすべての賃貸借契約の賃貸面積ベースの数値です。

ESGへの取り組み

三井不動産グループとのESG理念の共有

三井不動産グループでは、グループのロゴマークである「」マークに象徴される「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、グループビジョンに「EARTH」を掲げ、社会経済の発展と地球環境の保全に貢献しています。

「EARTH」は、三井不動産グループの街づくりが常に地球とともにあることを認識し、人と地球がともに豊かになる社会をめざしていることを表しています。

本資産運用会社は三井不動産グループの一員として三井不動産のESG理念を共有するとともに、MFLPを中心としたエネルギー効率の高いポートフォリオを構築することで、持続可能な社会の実現に向けたステークホルダーへの貢献を推進していきます。

本資産運用会社のESG推進

本資産運用会社では、2017年11月に「ESGに関する方針」を制定し、三井不動産との連携のもと、ESG課題への取り組みを日々実践しています。

GRESBリアルエステイト評価への参加

2022年に実施されたGRESBリアルエステイト評価において、「Green Star」、GRESBレーティング「5スター」(5段階評価)を取得しました。

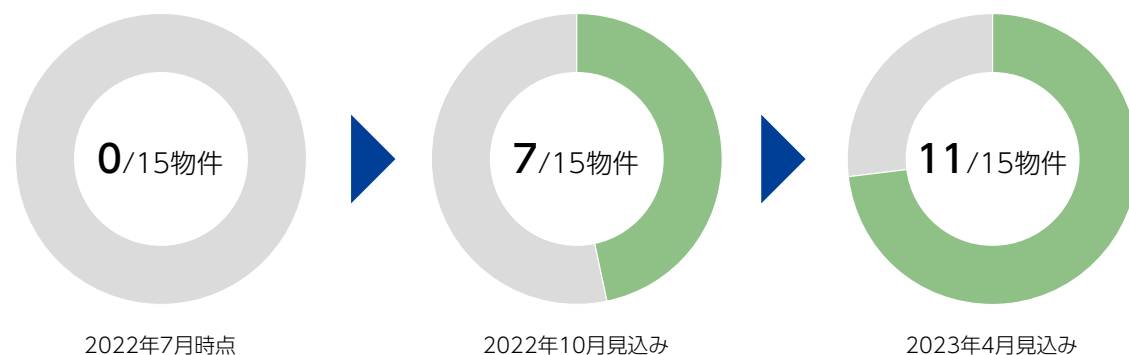
環境への配慮と対応 Environment

グリーン電力化

2022年10月より、首都圏において保有するマルチテナント対応型7物件の共用部のグリーン電力化を開始し、専有部においてもテナント要望に応じてグリーン電力を供給できる体制を整えていきます。加えて2023年4月以降、関西圏、中京圏においても順次共用部のグリーン電力化を予定しています。(2023年4月時点見込み計11物件)

また、太陽光発電設備を追加設置し、発電されたグリーン電力の自家消費及び他の保有物件への電力託送の実施スキームについても現在検討・検証を進めています。

マルチテナント対応型物件共用部におけるグリーン電力化比率の推移



環境KPIの設定

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの進捗状況をわかりやすく発信すべく、ステークホルダーの皆様の関心が高いと考えられる項目について、環境KPIを設定しました。今後、各項目の進捗状況をお示していく中で、ポートフォリオの質を更に強化してまいります。

項目	KPI	進捗状況 ^(注1)
CO ₂ 排出原単位	2030年度までに30%削減 (オーナー管理分100%削減) (テナント管理分24%削減) (基準年: 2016年)	11.8%削減 (オーナー管理分8.3%削減) (テナント管理分28.6%増加)
水使用原単位	基準年(2016年)から増加させない	維持(2016年: 0.07 2021年: 0.07)
廃棄物リサイクル率	2030年までに70%以上	70.1%
LED照明導入比率	オーナー管理分: 2023年までに100% テナント管理分: 2030年までに100%	オーナー管理分: 91.6% テナント管理分: 83.6%
グリーンリース ^(注2) の導入比率	2025年までに75%以上 2030年までに90%以上	23.1%
グリーンビルディング認証比率	物流不動産: 95%以上を維持 ポートフォリオ全体: 90%以上を維持	物流不動産: 96.3% ポートフォリオ全体: 92.5%

(注1) CO₂排出原単位、水使用原単位、廃棄物リサイクル率については2021年の数値、LED照明導入比率、グリーンリースの導入比率、グリーンビルディング認証比率については2022年7月31日時点の数値を記載しています。

(注2) グリーンリースとは、賃貸借契約を通してオーナー/テナント双方で環境配慮を推進することを定めるものです。テナントとのグリーンリース契約を通じて、LED照明の導入等を行い、物件の省エネ化やランニングコストの低減に取り組んでいます。

社会への配慮と対応 Social



ガバナンスへの配慮と対応 Governance

三井不動産による本投資法人への セイトポート出資の状況

28,900口/5.0%

運用における 利益相反対策

投資主利益と合致した運用報酬体系

運用報酬Ⅰ	総資産額 × 0.1% (上限)
運用報酬Ⅱ	営業利益(運用報酬及び減価償却費控除前) × 5.5% (上限)
運用報酬Ⅲ	税引前当期利益(運用報酬控除前) × EPU(投資口1口当たり税引前当期利益(運用報酬控除前)) × 0.001% (上限)

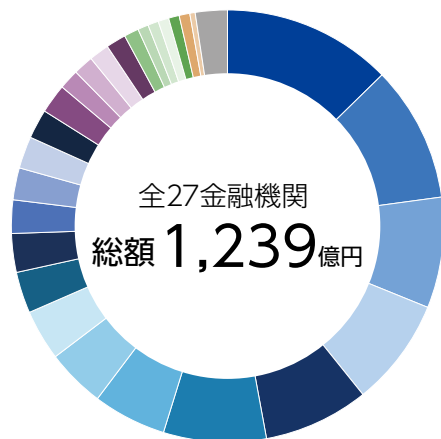
本投資法人における利害関係者からの資産の取得及び譲渡については、本資産運用会社において透明性のある意思決定プロセスによって決定します。なお、かかる意思決定プロセスにおいては、構成員につき1名以上の外部委員(利害関係者から独立した外部専門家をいいます。)を必要とするコンプライアンス委員会及びインベストメント委員会の事前審査を必須としています。

財務戦略

資金調達先の多様化、返済期間の長期化・分散化をはかり、安定性を重視した財務運営を行っています。

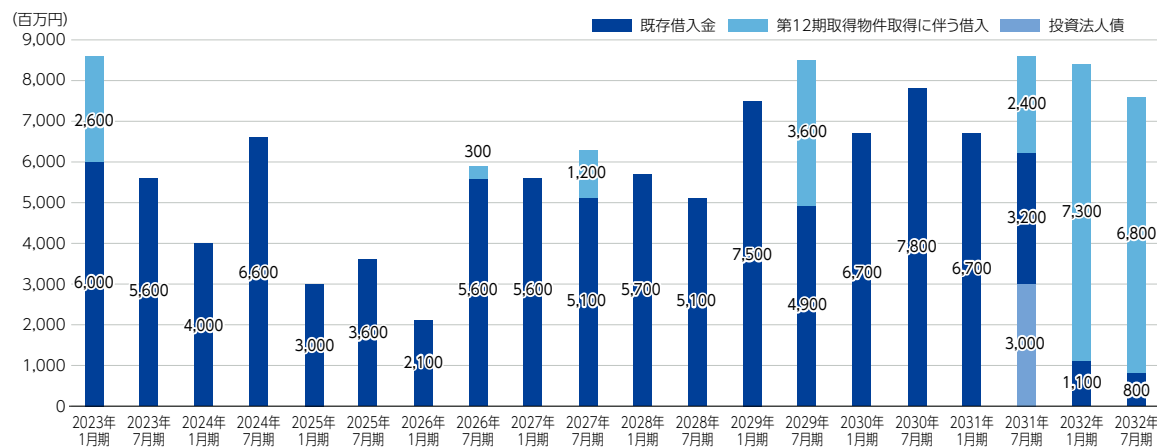
信用格付 (株)日本格付研究所	AA (安定的)	LTV	36.5%	長期負債 比率	95.8%
平均 調達金利	0.37%	平均残存 調達年限 (長期のみ)	5.5年	金利固定化 比率	100%

■借入金の分散状況



取引金融機関数 27社			
三井住友銀行	12.7%	日本生命	2.2%
みずほ銀行	10.2%	七十七銀行	2.2%
三井住友信託銀行	8.3%	第四北越銀行	1.5%
福岡銀行	8.1%	百五銀行	1.5%
信金中央金庫	7.9%	中国銀行	1.5%
三菱UFJ銀行	7.7%	山梨中央銀行	1.5%
農林中央金庫	5.5%	りそな銀行	1.1%
みずほ信託銀行	4.4%	常陽銀行	0.8%
山口銀行	3.8%	もみじ銀行	0.8%
三井住友海上	3.1%	京葉銀行	0.8%
新生銀行	2.9%	伊予銀行	0.8%
日本政策投資銀行	2.5%	山形銀行	0.8%
千葉銀行	2.4%	京都銀行	0.4%
住友生命	2.4%	投資法人債	2.4%

■有利子負債の返済期限



※上記の各グラフ及び数表は2022年7月31日時点のものです。

第12期取得物件

MFLP八千代勝田台



■首都圏の主要環状線である国道16号まで約1.5kmと近接し、東関東自動車道や京葉道路への交通利便性にも優れた、地域配送及び広域配送拠点に適した立地。1階は両面パースとなっており、高頻度の入出庫・搬出入に対応できる効率性の高いスロープ型MFLP。

MFLP平塚Ⅱ



■東名高速道路「厚木IC」、新東名高速道路「厚木南IC」、圏央道「寒川北IC」に近接し、首都圏全域をカバーすることができる広域拠点として需要が旺盛なエリアに立地するボックス型MFLP。ツインシティ大神地区の開発進捗に伴い、従業員の利便性が更に高まることが期待されています。

MFLP大阪Ⅰ



■「新大阪」駅まで約4.2km、「大阪」駅まで約4.9kmと市内中心部至近であり希少性の高いスロープ型MFLP。消費地への配送利便性が高く、阪神高速「加島IC」にも近接することから京阪神を管轄する広域輸送としても適性の高い立地。周辺には住宅も密集しており、安定的な雇用確保が見込めます。

保有物件紹介

MFLP茨木

ランプウェイ型



所在地	大阪府茨木市
建築時期	2017年8月
構造	鉄骨造6階建
施工者	新日鉄住金エンジニアリング株式会社

名神高速道路
新名神高速道路
中国自動車道
近畿自動車道
免震
LED
カフェテリア 売店
非常用 発電機
太陽光 発電
CASBEE 大阪府Aランク
DBJ Green Building 認証 4★
BELS 5スター
ZEB Ready

■ 名神高速道路「茨木IC」、名神高速道路・中国自動車道・近畿自動車道の交通結節点「吹田JCT」、新名神高速道路「茨木千提寺IC」に近接し、京阪神のみならず全国への配送利便性に優れた立地。周辺部には大阪の郊外ベッドタウンが広がり、労働力を十分に確保できる環境にあるランプウェイ型MFLP。

MFLP川口 I

スロープ型



所在地	埼玉県川口市
建築時期	2019年10月
構造	鉄筋コンクリート造 4階建
施工者	株式会社銭高組

首都高速 川口線
LED
カフェテリア 売店
非常用 発電機
CASBEE 埼玉県Sランク
DBJ Green Building 認証 4★
BELS 5スター
ZEB Ready

■ 約2km圏内に首都高速道路川口線「加賀IC」、「東領家IC」、及び「鹿浜橋IC」があり、高速道路へのアクセスに優れ、近接する環状7号線・環状8号線から効率的な都心配送が可能な立地。1階の両面バスは高頻度の出入庫・搬出入を可能にし、敷地内に2か所設置されたトラック出入口を活用することで、効率的な運用が可能なスロープ型MFLP。

MFLPプロロジスパーク川越

ランプウェイ型
(準共有持分50%)


所在地	埼玉県川越市
建築時期	2018年10月
構造	鉄筋コンクリート・鉄骨造4階建
施工者	株式会社 安藤・間

国道 16号線
関越 自動車道
LED
カフェテリア 売店
非常用 発電機
CASBEE 新築Aランク*
DBJ Green Building 認証 4★
BELS 5スター

■ 首都圏の主要な環状線である国道16号と関越自動車道の交通結節点である「川越IC」から約2.5kmとアクセス性が高く、首都圏を広域的にカバーし全国各方面とも効率的に結ぶことができるポテンシャルの高い立地。西武新宿線「南大塚」駅から徒歩約6分、また、JR川越線・東武東上線「川越」駅や西武新宿線「本川越」駅周辺からもバス利用にて容易にアクセスできることから、労働力を確保しやすい環境にあるランプウェイ型MFLP。

* 本書の日付時点で既に認証期限が到来しております。以下同じです。

MFLP広島 I

スロープ型



所在地	広島県広島市
建築時期	2019年8月
構造	鉄骨造4階建
施工者	鹿島建設株式会社

広島高速 3号線
LED
カフェテリア 売店
非常用 発電機
CASBEE 広島Aランク
DBJ Green Building 認証 4★
BELS 5スター
ZEB Ready

■ 広島市中心部から5km圏内に位置し、隣接する県道262号線にてアクセスが可能ため、消費地近接地として交通利便性に優れた立地。広島高速3号線「観音IC」へ約400mと至近に位置し、九州圏と関西圏を結び西日本全体への配送拠点としてのポテンシャルも高く、敷地に隣接するバス停へは「広島」駅から平日1時間5本以上のバスが発着しており、労働力を確保しやすい環境にあるスロープ型MFLP。

MFLP堺

ランプウェイ型



所在地	大阪府堺市
建築時期	2014年9月
構造	鉄骨造5階建
施工者	新日鉄住金エンジニアリング株式会社

阪神高速 湾岸線
免震
カフェテリア 売店
非常用 発電機
太陽光 発電
CASBEE 新築Sランク*
DBJ Green Building 認証 5★
BELS 4スター

■ 阪神高速湾岸線「三宅IC」至近に立地するため、湾岸部を縦横断する都市高速道路へのアクセスが良好であり、また、大阪港や堺泉北港へも近接しているため、広域輸送が可能な立地。2020年3月に、東西の高速道路網として阪神高速6号大和川線が全線開通し、近畿自動車道（大阪東部・北部方面）、阪和自動車道（大阪南部方面）及び西名阪自動車道（奈良方面）へ接続が可能となり、関西圏を広域的にカバーする交通利便性の高いランプウェイ型MFLP。

MFLP厚木 II

スロープ型



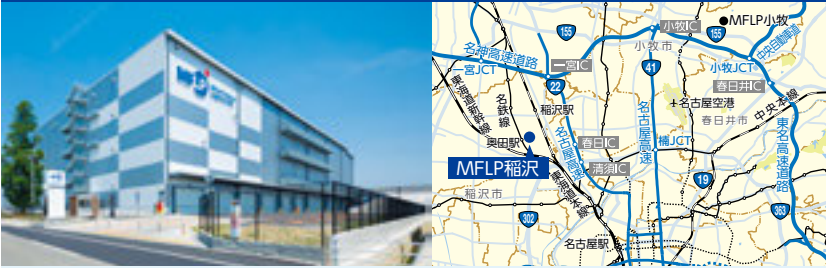
所在地	神奈川県伊勢原市
建築時期	2018年4月
構造	鉄筋コンクリート造 4階建
施工者	株式会社銭高組

東名 高速道路
LED
カフェテリア 売店
非常用 発電機
CASBEE かながわAランク

■ 東名高速道路「厚木IC」（約2.9km）、小田原厚木道路「厚木西IC」（約1.5km）及び国道246号へのアクセスが良好で、東京西部の中心部及び川崎、横浜の中心部への配送とともに、中部・近畿方面と首都圏中心部の中継拠点としても機能する立地。最寄駅から徒歩圏内に位置し、従業員を確保しやすい環境にあるスロープ型MFLP。

保有物件紹介

MFLP稲沢



所在地	愛知県稲沢市
建築時期	2017年5月
構造	鉄骨造4階建
施工者	矢作建設工業株式会社

名神
高速道路
東名
高速道路

LED
カフェテリア
売店
非常用
発電機
太陽光
発電
CASBEE
新築Aランク*
CASBEE
あいちAランク
DBJ Green
Building認証 4★
BELS
5スター
ZEB
Ready

■ 名古屋市内中心都市部へは10km圏内、中心部へ繋がる主要幹線道路や名古屋高速道路、県内の都市間を結ぶ名古屋第二環状自動車道や名神高速道路の各ICへのアクセスが良好な立地条件を有し、名古屋高速「春日IC」及び「西春IC」(それぞれ約4km)に乗り入れることにより、名古屋市街地及び中部圏全域、更に首都圏、近畿圏の中継地点としても活用することが期待できるスロープ型MFLP。

MFLP福岡 I



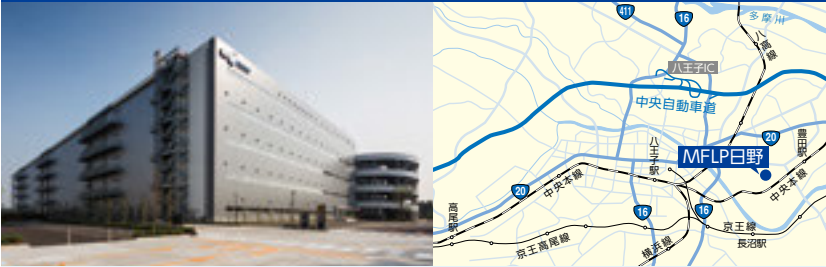
所在地	福岡県糟屋郡須恵町
建築時期	2016年10月
構造	鉄骨造3階建
施工者	戸田建設株式会社

九州
自動車道

LED
CASBEE
新築Aランク*

■ 九州自動車道「須恵スマートIC」(約2km)の距離に位置し、高速交通アクセスに優れているため、福岡中心部への配送とともに、九州自動車道を利用して、九州北部を中心に広域配送が可能なボックス型MFLP。

MFLP日野



所在地	東京都日野市
建築時期	2015年10月
構造	鉄筋コンクリート造5階建
施工者	株式会社大林組

国道
16号線
中央
自動車道

免震
LED
カフェテリア
売店
非常用
発電機
太陽光
発電
DBJ Green
Building認証 4★
BELS
5スター
ZEB
Ready

■ 中央自動車道「八王子IC」から約3.5kmに立地。中央自動車道の高速アクセスを利用して、首都圏全域や全国などの広域への配送が可能であり、また国道16号及び国道20号にも近接しているため、東京都下を見据えた地域配送拠点としても高いテナントニーズが期待できるランプウェイ型MFLP。

MFLPつくば



所在地	茨城県つくばみらい市
建築時期	(既存棟) 2010年6月 (増築棟) 2018年3月
構造	(既存棟) 鉄筋コンクリート・ 鉄骨造4階建 (増築棟) 鉄骨造3階建
施工者	(既存棟) 株式会社竹中工務店 (増築棟) JFEシビル株式会社

圏央道

常磐
自動車道

■ 常磐自動車道「谷田部IC」より約4.8km、つくばエクスプレス「みらい平」駅より約1.8kmと物流施設として優れたロケーションに立地。既存棟(4階建)、増築棟(3階建)の2棟で構成された両棟は、渡り廊下で接続され、荷物及びテナント従業員等の往来ができ、一体利用が可能。荷物用エレベーターを複数備える等、高水準の配送利便性が確保されたボックス型MFLP。

MFLP平塚



所在地	神奈川県平塚市
建築時期	2016年11月
構造	鉄骨造4階建
施工者	JFEシビル株式会社

圏央道

東名
高速道路

LED
CASBEE
かながわAランク

■ 圏央道「寒川南IC」まで約3.2km、小田原厚木道路「伊勢原IC」まで約4.3kmに位置し、東京西部の中心部及び川崎・横浜の中心部への配送とともに、中部・近畿方面と首都圏中心部の中継拠点としても機能する物流拠点としてのポテンシャルが高い立地で、新東名高速道路の延伸も進んでいるため、将来的には西日本への交通利便性は更に高まることが予想され、物流立地として更なるポテンシャルの向上が期待されるボックス型MFLP。

MFLP小牧



所在地	愛知県小牧市
建築時期	2017年1月
構造	鉄骨造4階建
施工者	株式会社銭高組

東名
高速道路
名神
高速道路
中央
自動車道
国道
19号線

LED
非常用
発電機
太陽光
発電
CASBEE
あいちAランク

■ 名古屋市の近郊、東名高速道路、名神高速道路、中央自動車道の交通結節点である小牧市に立地。東名高速道路「小牧IC」に乗り入れることで、名古屋市街地及び中部圏全域、更には首都圏、近畿圏の中継拠点としても機能することができるスロープ型MFLP。

保有物件紹介

GLP・MFLP市川塩浜

ランプウェイ型
(準共有持分50%)



所在地	千葉県市川市
建築時期	2014年1月
構造	鉄筋コンクリート造 5階建
施工者	佐藤工業株式会社

首都高速 湾岸線
免震
カフェテリア 売店
非常用 発電機
太陽光 発電
屋上 テラス
CASBEE 不動産認証Sランク
CASBEE 新築Aランク*
BELS 5スター
ZEB Ready

- 国内最大級の物流集積地である首都圏湾岸エリアに立地。首都圏中心部への配送利便性から高い競争力を有し、最寄駅から徒歩圏内に位置するランプウェイ型MFLP。

MFLP横浜大黒

ランプウェイ型
(準共有持分50%)



所在地	神奈川県横浜市
建築時期	2009年4月
構造	鉄筋コンクリート・ 鉄骨造7階建
施工者	鹿島建設株式会社

首都高速 湾岸線
免震
カフェテリア 売店
非常用 発電機
屋上 デッキ
CASBEE 横浜Aランク
DBJ Green Building認証 5★
BELS 5スター
ZEB Ready

- 首都高速道路「大黒ふ頭IC」から約1.5kmに立地。横浜港や東京港、羽田空港へのアクセスも良好であるため首都圏を広く網羅する広域配送拠点としてのニーズが期待されるランプウェイ型MFLP。

MFLP久喜

スロープ型




所在地	埼玉県久喜市
建築時期	2014年7月
構造	鉄骨造4階建
施工者	株式会社錢高組

圏央道
東北自動車道
非常用 発電機
太陽光 発電
CASBEE 新築Aランク*
DBJ Green Building認証 3★
BELS 4スター

- 圏央道と東北自動車道の交通結節点に立地。埼玉県内及び首都圏全域への集配が可能で、東北方面からの物流の中継拠点としても機能する久喜エリアでは築浅大型のマルチテナント対応型として希少性を有するスロープ型MFLP。

MFLP厚木

スロープ型




所在地	神奈川県愛甲郡
建築時期	2015年3月
構造	鉄骨造5階建
施工者	JFEシビル株式会社

圏央道
東名 高速道路
太陽光 発電
CASBEE かながわAランク
DBJ Green Building認証 4★*

- 圏央道「相模原愛川IC」から約1.7kmの距離に立地。圏央道及び東名高速道路へのアクセスにより、首都圏西側への広域管轄拠点として高いニーズが期待できるスロープ型MFLP。

MFLP八潮

ボックス型




所在地	埼玉県八潮市
建築時期	2014年3月
構造	鉄骨造4階建
施工者	株式会社錢高組

外環道
常盤 自動車道
非常用 発電機
太陽光 発電
CASBEE 新築Aランク*

- 従来からの物流集積地として立地ポテンシャルが高いエリアに立地。東京外環自動車道と首都高速湾岸線との連結により今後更なるアクセス性の向上が期待されるエリアに立地し、首都圏内陸広域の配送・保管機能を有するボックス型MFLP。

MFLP船橋西浦

ボックス型




所在地	千葉県船橋市
建築時期	2015年2月
構造	鉄骨造4階建
施工者	新日鉄住金エンジニアリング株式会社

首都高速 湾岸線
東関東 自動車道
太陽光 発電
CASBEE 新築Aランク*

- 東関東自動車道と首都高速湾岸線へのアクセス性が高く、東京都心及び千葉市内を見据えた物流拠点としての機能が期待され、最寄駅から徒歩圏内に位置しており、従業員の雇用を確保しやすい環境にあるボックス型MFLP。

保有物件紹介

MFLP 柏



所在地 千葉県柏市

建築時期 2015年11月

構造 鉄筋コンクリート造4階建

施工者 株式会社銭高組

LED 非常用発電機 太陽光発電 CASBEE 新築Aランク*

■ 常磐自動車道「柏IC」至近に立地。国道16号へのアクセス性が高く、また「三郷JCT」を経由して東京外環自動車道、首都高速に接続することにより、首都圏全域を見据えた広域管轄拠点としての機能を有するボックス型MFLP。

MFI 印西



所在地 千葉県印西市

建築時期 2014年2月

構造 鉄骨造5階建

施工者 株式会社大林組

免震 LED

■ 東京都心から車で約1時間の距離に立地。地盤が強固な洪積台地に位置し、免震構造を備え、耐震性能に優れたデータセンター。

MFI 印西 II



所在地 千葉県印西市

建築時期 2020年5月

構造 鉄骨造4階建

施工者 三井住友建設株式会社

免震 LED

■ 都心から車で約1時間の距離に位置し、近隣には複数の変電所が所在していることから大規模な電力供給のための特別高圧受電に有利で、データセンターに最適な立地。海岸から20km以上離れた洪積台地に位置し、免震構造を備えた自然災害リスクの低いデータセンター。

ポートフォリオ一覧

ポートフォリオ概要

2022年7月31日時点

区分	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円)	鑑定評価額 ^(注1) (百万円)	延床面積 ^(注2) (㎡)	築年数 ^(注3) (年)	稼働率 ^(注4) (%)
物流不動産	L-1	GLP・MFLP市川塩浜 (準共有持分50%)	15,500	19,400	105,019 (52,509)	8.5	100
	L-2	MFLP久喜	12,500	15,200	73,153	8.1	100
	L-3	MFLP横浜大黒 (準共有持分50%)	10,100	11,200	100,530 (50,265)	13.3	100
	L-4	MFLP八潮	9,650	12,000	40,728	8.4	100
	L-5	MFLP厚木	7,810	10,000	40,942	7.4	100
	L-6	MFLP船橋西浦	6,970	8,390	30,947	7.5	100
	L-7	MFLP 柏	6,300	7,810	31,242	6.7	100
	L-8	MFLP堺	23,600	27,500	125,127	7.9	100
	L-9	MFLP小牧	8,260	8,930	40,597	5.5	100
	L-10	MFLP日野 (準共有持分25%)	12,533	13,900	205,200 (51,300)	6.8	96.8
	L-11	MFLP平塚	7,027	8,110	33,061	5.7	100
	L-12	MFLPつくば	8,781	11,000	既存棟 37,027 増築棟 25,457	12.1 4.3	100
	L-13	MFLP稲沢	16,200	18,400	72,883	5.2	100
	L-14	MFLP厚木 II	13,100	15,000	48,976	4.3	100
	L-15	MFLP福岡 I	5,263	6,110	32,199	5.8	100
	L-16	MFLPプロロジスパーク川越 (準共有持分50%)	14,800	17,050	117,337 (58,668)	3.8	100
	L-17	MFLP広島 I	14,480	16,000	68,427	2.9	100
	L-18	MFLP茨木	58,900	67,100	230,435	4.9	100
	L-19	MFLP川口 I	18,500	20,100	49,838	2.8	100
	L-20	MFLP八千代勝田台 第12期取得	18,000	18,200	74,624	1.9	100
	L-21	MFLP大阪 I 第12期取得	13,900	14,200	43,919	2.0	100
	L-22	MFLP平塚 II 第12期取得	12,700	13,000	48,141	2.8	100
小計(平均)			314,874	358,600	1,675,820 (1,360,476)	5.8	99.9
インダストリアル 不動産	I-1	MFI 印西	12,220	13,600	40,478	8.4	非開示
	I-2	MFI 印西 II	15,150	16,300	27,268	2.2	100
小計(平均)			27,370	29,900	67,746	5.9	非開示
合計(平均)			342,244	388,500	1,743,567 (1,428,223)	5.8	99.9

(注1)～(注4)につきましては、78ページに記載がございます。

I. 資産運用報告

資産運用の概況

1. 投資法人の運用状況等の推移

期 別	第 8 期 自 2020年 2月 1 日 至 2020年 7月31日	第 9 期 自 2020年 8月 1 日 至 2021年 1月31日	第 10 期 自 2021年 2月 1 日 至 2021年 7月31日	第 11 期 自 2021年 8月 1 日 至 2022年 1月31日	第 12 期 自 2022年 2月 1 日 至 2022年 7月31日
営業収益 (百万円)	6,363	8,139	9,267	9,502	10,607
（うち不動産賃貸事業収益） (百万円)	(6,363)	(8,139)	(9,267)	(9,502)	(10,607)
営業費用 (百万円)	3,482	4,353	5,332	5,531	6,148
（うち不動産賃貸事業費用） (百万円)	(2,816)	(3,471)	(4,337)	(4,506)	(5,011)
営業利益 (百万円)	2,881	3,786	3,935	3,971	4,459
経常利益 (百万円)	2,735	3,580	3,708	3,742	4,166
当期純利益 (百万円)	2,734	3,579	3,708	3,741	4,165
総資産額 (百万円)	208,243	285,205	296,103	294,411	339,016
（対前期比） (%)	(32.6)	(37.0)	(3.8)	(△0.6)	(15.2)
純資産額 (百万円)	139,026	187,747	187,508	187,013	204,837
（対前期比） (%)	(27.5)	(35.0)	(△0.1)	(△0.3)	(9.5)
有利子負債額 (百万円)	62,900	88,300	99,400	97,400	123,900
出資総額（純額） (注2) (百万円)	136,292	184,168	183,800	183,272	200,671
発行済投資口の総口数 (口)	441,000	542,000	542,000	542,000	576,000
1口当たり純資産額 (円)	315,253	346,398	345,956	345,043	355,619
分配金総額 (百万円)	3,076	3,947	4,236	4,279	4,811
1口当たり分配金 (円)	6,977	7,283	7,816	7,895	8,353
（うち1口当たり利益分配金） (円)	(6,200)	(6,604)	(6,842)	(6,902)	(7,231)
（うち1口当たり利益超過分配金） (円)	(777)	(679)	(974)	(993)	(1,122)
総資産経常利益率 (注3) (%)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3
（年換算値） (%)	(3.0)	(2.9)	(2.6)	(2.5)	(2.7)
自己資本利益率 (注3) (%)	2.2	2.2	2.0	2.0	2.1
（年換算値） (%)	(4.4)	(4.3)	(4.0)	(4.0)	(4.3)
期末自己資本比率 (注3) (%)	66.8	65.8	63.3	63.5	60.4
（対前期増減）	(△2.7)	(△0.9)	(△2.5)	(0.2)	(△3.1)
配当性向 (注3) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【その他参考情報】					
当期運用日数 (日)	182	184	181	184	181
期末投資物件数 (件)	18	20	21	21	24
期末稼働率 (注4) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
減価償却費 (注5) (百万円)	1,661	2,059	2,344	2,372	2,708
資本的支出額 (百万円)	77	178	110	338	128
賃貸NOI (Net Operating Income) (注3) (百万円)	5,208	6,727	7,274	7,369	8,304
FFO (Funds from Operation) (注3) (百万円)	4,395	5,639	6,052	6,113	6,873
1口当たりFFO (注3) (円)	9,967	10,404	11,166	11,279	11,933
期末総資産有利子負債比率 (LTV) (注3) (%)	30.2	31.0	33.6	33.1	36.5

(注1) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。
(注2) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注3) 以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 ÷ {(期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2} × 100
自己資本利益率	当期純利益 ÷ {(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2} × 100
期末自己資本比率	期末純資産額 ÷ 期末総資産額 × 100
配当性向	1口当たり分配金 (利益超過分配を含まない) ÷ 1口当たり当期純利益 × 100 (小数第2位を四捨五入しています。) なお、第8期、第9期及び第12期における配当性向は、新投資口の発行を行っていることから、次の算式により計算しています。 分配金総額 (利益超過分配金を含まない) ÷ 当期純利益 × 100
賃貸NOI (Net Operating Income)	不動産賃貸事業収益 − 不動産賃貸事業費用 + 減価償却費
FFO (Funds from Operation)	当期純利益 + 賃貸等不動産に係る減価償却費 + 固定資産除却損 ± 不動産等売却損益
1口当たりFFO	FFO ÷ 発行済投資口の総口数
期末総資産有利子負債比率 (LTV)	期末有利子負債 ÷ 期末総資産額 × 100

(注4) 「期末稼働率」は、期末時点における各物件において締結されている各賃貸借契約上の各信託不動産に係る建物の賃貸可能面積に対して建物の賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。
(注5) 賃貸等不動産に係る減価償却費を記載しています。

2. 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。) (以下「投信法」といいます。)に基づき、三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)を設立企画人として、2016年3月4日に設立され、2016年8月2日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)不動産投資信託証券市場(J-REIT市場)に上場しました(銘柄コード3471)。なお、当期末時点で本投資法人が保有する資産は24物件、取得価格合計3,422億円となっています。

(2) 投資環境と運用実績

わが国の経済は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が和らぐもとで、持ち直しています。設備投資の状況についても、一部業種に弱さがみられるものの持ち直しており、雇用・所得環境については一部で弱めの動きもみられますが、全体として緩やかに改善しています。また、個人消費については、感染症の影響が和らぐもとで、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。物流市場については、物流業務を専門的に請け負う3PL事業(注)の拡大が続き、かつ、Eコマース需要が継続して高水準で推移し、さらにはコンビニエンスストアやドラッグストア等の小売業者の物流業務効率化を目指す動きもあり、感染症の拡大により、今後の物流市場に悪影響を及ぼす可能性は否定できませんが、引き続き先進的物流施設への需要が増加するものと考えられます。

このような状況下、本投資法人は、三井不動産株式会社(以下「三井不動産」といいます。)と物流施設事業における戦略的パートナーシップを組み持続的な成長を果たすことで投資主価値の最大化を目指すことを基本方針として、当期末までの保有24物件(取得価格合計3,422億円)の運用を着実にを行い、ポートフォリオ全体で当期末時点において稼働率99.9%と良好な稼働状況を維持しています。

本投資法人では、ESGへの取組みを推進しています。当期におきましては、本投資法人及び本資産運用会社のESGへの取組みを紹介するESGレポートを公表しています。

(注) 「3PL事業」とは、サードパーティ・ロジスティクス事業(顧客企業からそのサプライチェーン管理機能の一部又は全部を請け負う物流サービスを提供する事業)をいいます。

(3) 資金調達の概要

本投資法人は、2022年2月1日を払込期日とする公募増資により17,082百万円を、2022年2月24日を払込期日とする第三者割当増資により854百万円をそれぞれ調達し、当期末時点の出資総額(純額)は200,671百万円となりました。当期においては、MFLP八千代勝田台、MFLP大阪Ⅰ及びMFLP平塚Ⅱの取得資金として、

2022年2月に28,600百万円(短期借入金7,000百万円、長期借入金21,600百万円)、長期借入金の返済資金として、2022年3月に1,600百万円(長期借入金)、分配金の支払資金として、2022年4月に4,600百万円(短期借入金)、短期借入金の返済資金として、2022年5月に6,600百万円(短期借入金)、2022年6月に3,000百万円(短期借入金)、2022年7月に2,600百万円(短期借入金)の借入れを行い、当期中にかかる短期借入金の一部及び減価償却等から生じる内部留保を原資として合計20,500百万円(短期借入金18,600百万円、長期借入金1,900百万円)の返済を行いました。その結果、当期末における有利子負債の残高は総額123,900百万円(短期借入金5,200百万円、1年内返済予定の長期借入金9,000百万円、投資法人債3,000百万円及び長期借入金106,700百万円)、総資産に占める有利子負債の割合(LTV)は36.5%となりました。

なお、当期末時点において本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付の内容	見通し
株式会社日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付：AA	安定的

(4) 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は営業収益10,607百万円、営業利益4,459百万円、経常利益4,166百万円、当期純利益4,165百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の税制の特例(租税特別措置法第67条の15)を適用し、当期末処分利益のうち発行済投資口の総口数576,000口の整数倍である4,165,056,000円を分配することとし、投資口1口当たりの利益分配金は7,231円としました。

これに加え、本投資法人は、規約に定める分配の方針に従い、原則として每期継続的に利益を超える金銭の分配を行うこととしています^(注1)。これに基づき、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しとしてFFO^(注2)の70%である4,811百万円から利益分配金額4,165百万円を控除した残額にほぼ相当する額である646百万円を分配することとし、投資口1口当たりの利益超過分配金は1,122円としました。

(注1) 本投資法人は、継続的な利益超過分配に加えて、新投資口の発行等の資金調達等により、1口当たり分配金の分配額が、一時的に一定程度減少することが見込まれる場合には、1口当たり分配金の金額を平準化する目的で、一時的な利益超過分配を行うことがあります。
但し、長期的な保有資産の維持管理を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合、当該営業期間の減価償却費相当額から当該営業期間の利益超過分配の額を控除した金額が、建物等維持管理のための資金に関する基準額(注3)を下回る場合においては、分配金額が利益分配相当の総額を下回らない限度において利益超過分配の額を減額するものとし、利益超過分配を実施しない場合もあります。
また、安定的な財務運営を継続する観点から、上記の金銭の分配を実施した場合に鑑定LTV(注4)が60%を超える場合においては、利益超過分配を実施しないものとします。

(注2) 「FFO」とは、英文のFunds From Operationの頭文字をとった略称であり、当期純利益(但し、不動産売却損益等を除きます。)に当該営業期間の賃貸物件に係る減価償却費及び固定資産除却損を加算した値をいいます。

(注3) 「建物等維持管理のための資金に関する基準額」とは、建物状況調査報告書に記載された資本的支出相当額を12年で平均した金額の6ヶ月相当額に2を乗じた金額をいいます。

(注4) 鑑定LTV(%) = A / B × 100(%)
A = 当該決算日における有利子負債総額
B = 当該決算日における貸借対照表上の総資産額 - 当該決算日における保有不動産の減価償却後の簿価の金額 + 当該決算日における保有不動産の鑑定評価額の合計額

3. 増資等の状況

本投資法人の2022年7月31日までの最近5年間の発行済投資口の総口数及び出資総額(純額)の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(純額)(百万円)(注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年10月13日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	224,000	△45	58,250	(注2)
2018年 2 月 1 日	公募増資	38,000	262,000	13,495	71,745	(注3)
2018年 2 月28日	第三者割当増資	774	262,774	274	72,020	(注4)

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(純額)(百万円)(注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2018年 4 月23日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	262,774	△61	71,958	(注5)
2018年10月19日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	262,774	△88	71,870	(注6)
2019年 2 月 1 日	公募増資	110,700	373,474	33,617	105,488	(注7)
2019年 2 月27日	第三者割当増資	5,526	379,000	1,678	107,166	(注8)
2019年 4 月23日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	379,000	△84	107,081	(注9)
2019年10月15日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	379,000	△259	106,822	(注10)
2020年 2 月 3 日	公募増資	59,000	438,000	28,289	135,111	(注11)
2020年 2 月27日	第三者割当増資	3,000	441,000	1,438	136,549	(注12)
2020年 4 月23日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	441,000	△257	136,292	(注13)
2020年10月 5 日	公募増資	96,190	537,190	45,922	182,214	(注14)
2020年10月19日	第三者割当増資	4,810	542,000	2,296	184,510	(注15)
2020年10月21日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	542,000	△342	184,168	(注16)
2021年 4 月22日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	542,000	△368	183,800	(注17)
2021年10月12日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	542,000	△527	183,272	(注18)
2022年 2 月 1 日	公募増資	32,380	574,380	17,082	200,355	(注19)
2022年 2 月24日	第三者割当増資	1,620	576,000	854	201,209	(注20)
2022年 4 月22日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	—	576,000	△538	200,671	(注21)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

(注2) 2017年9月13日開催の本投資法人役員会において、第2期(2017年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり204円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2017年10月13日よりその支払を開始しました。

(注3) 1口当たり発行価格367,581円(発行価額355,139円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。

(注4) 1口当たり発行価額355,139円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。

(注5) 2018年3月15日開催の本投資法人役員会において、第3期(2018年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり275円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2018年4月23日よりその支払を開始しました。

(注6) 2018年9月14日開催の本投資法人役員会において、第4期(2018年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり335円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2018年10月19日よりその支払を開始しました。

(注7) 1口当たり発行価格313,986円(発行価額303,680円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。

(注8) 1口当たり発行価額303,680円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。

(注9) 2019年3月15日開催の本投資法人役員会において、第5期(2019年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり322円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2019年4月23日よりその支払を開始しました。

(注10) 2019年9月13日開催の本投資法人役員会において、第6期(2019年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり685円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2019年10月15日よりその支払を開始しました。

(注11) 1口当たり発行価格495,747円(発行価額479,476円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。

(注12) 1口当たり発行価額479,476円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。

(注13) 2020年3月13日開催の本投資法人役員会において、第7期(2020年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり679円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2020年4月23日よりその支払を開始しました。

(注14) 1口当たり発行価格493,350円(発行価額477,411円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。

(注15) 1口当たり発行価額477,411円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。

(注16) 2020年9月16日開催の本投資法人役員会において、第8期(2020年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり777円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2020年10月21日よりその支払を開始しました。

(注17) 2021年3月12日開催の本投資法人役員会において、第9期(2021年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり679円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年4月22日よりその支払を開始しました。

(注18) 2021年9月14日開催の本投資法人役員会において、第10期(2021年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり974円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年10月12日よりその支払を開始しました。

(注19) 1口当たり発行価格545,190円(発行価額527,576円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口の発行を行いました。

(注20) 1口当たり発行価額527,576円にて、公募に伴う第三者割当により新投資口の発行を行いました。

(注21) 2022年3月15日開催の本投資法人役員会において、第11期(2022年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり993円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年4月22日よりその支払を開始しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

期 別	第 8 期 自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月31日	第 9 期 自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日	第 10 期 自 2021年 2 月 1 日 至 2021年 7 月31日	第 11 期 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	第 12 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
最 高 (円)	577,000	596,000	627,000	652,000	590,000
最 低 (円)	336,000	478,500	467,000	560,000	487,500

4. 分配金等の実績

当期までの分配金等の実績は、以下のとおりです。

期 別	第 8 期 自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月31日	第 9 期 自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 1 月31日	第 10 期 自 2021年 2 月 1 日 至 2021年 7 月31日	第 11 期 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	第 12 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
当期末処分利益総額 (千円)	2,734,419	3,579,722	3,708,373	3,741,033	4,165,308
利益留保額 (千円)	219	354	9	149	252
金銭の分配金総額 (千円)	3,076,857	3,947,386	4,236,272	4,279,090	4,811,328
(1口当たり分配金) (円)	(6,977)	(7,283)	(7,816)	(7,895)	(8,353)
うち利益分配金総額 (千円)	2,734,200	3,579,368	3,708,364	3,740,884	4,165,056
(1口当たり利益分配金) (円)	(6,200)	(6,604)	(6,842)	(6,902)	(7,231)
うち出資払戻総額 (千円)	342,657	368,018	527,908	538,206	646,272
(1口当たり出資払戻額) (円)	(777)	(679)	(974)	(993)	(1,122)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額 (千円)	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金) (円)	—	—	—	—	—
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額 (千円)	342,657	368,018	527,908	538,206	646,272
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金) (円)	(777)	(679)	(974)	(993)	(1,122)

(注) 本投資法人の分配方針及び当期の分配に係る概要については、前記「2. 当期の資産の運用の経過 (4) 業績及び分配の概要」をご参照ください。

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、三井不動産と物流施設事業における戦略的な協働関係を構築し、物流不動産を主な投資対象として投資主価値の最大化を図ることを基本方針とし、次期以降も更なる収益基盤の安定化を目的とした資産規模の拡大に加え、外部環境及び内部環境の変化にも対応することにより、投資主価値の最大化を目指すとともに、安定的かつ効率的な財務運営を行います。

(1) 外部成長戦略

「三井不動産の物流施設事業の成長力及び豊富なパイプラインを活用した外部成長」

本投資法人は、物流施設事業において高い成長力を有する三井不動産と本資産運用会社との間で締結された優先情報提供に関する契約に基づく優先情報提供及び優先交渉権を活用したMFLP(三井不動産クオリティ^(注1)を備えた先進的物流施設)への重点投資により、継続的な成長を目指します。

(注1) 三井不動産の物流施設事業においては、三井不動産グループ(注2)が掲げる「共生・共存」及び「多様な価値観の連繋」の理念のもと、オフィスビル事業及び商業施設事業等において培ってきた専門性が高くかつ先進的な管理・運営ノウハウ等に加えて、総合不動産会社としての街づくりを通じて培ったノウハウ等を取り入れるとともに、物流施設に関わる様々な主体(テナント、物流施設で働く従業員及び地域社会)が求める時代に応じて変化する多様なニーズを取り込み、物流施設の空間提供にとどまらず、既存の枠にとられない価値づくりを目指した取組みを続けています。本投資法人は、このような取組みから実現した物流施設のクオリティを「三井不動産クオリティ」と呼称しています。

(注2) 「三井不動産グループ」とは、三井不動産並びにその連結子会社及び持分法適用関連会社により構成される企業集団をいいます。以下同じです。

(2) 内部成長戦略

「三井不動産グループのプラットフォーム(事業基盤)及び顧客ネットワークを活用した安定運用」

本投資法人は、三井不動産グループが長年培ってきた総合不動産会社としてのプラットフォーム(事業基盤)及び顧客ネットワークを有効活用することにより、安定的な運用を目指します。

(3) 財務戦略

「安定性と効率性を重視した財務運営及びキャッシュマネジメント」

本投資法人は、新投資口の発行、借入等の資金調達に際しては、安定的な財務運営を行うとともに、分配金については、キャッシュフロー(FFO)に基づき継続的に利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)を行うことを通じて、安定的な分配金水準の確保及び効率的なキャッシュマネジメントを両立させることを目指します。

6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

投資法人の概況

1. 出資の状況

期 別	第 8 期 (2020年 7 月31日)	第 9 期 (2021年 1 月31日)	第 10 期 (2021年 7 月31日)	第 11 期 (2022年 1 月31日)	第 12 期 (2022年 7 月31日)
発行可能投資口総口数 (口)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済投資口の総口数 (口)	441,000	542,000	542,000	542,000	576,000
出資総額(純額) (注) (百万円)	136,292	184,168	183,800	183,272	200,671
投資主数 (人)	7,402	8,253	7,446	7,216	7,847

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

2. 投資口に関する事項

2022年7月31日現在の投資主のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有 投資口数 (口)	発行済投資口の総口数 に対する所有投資口数 の割合(%) (注)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	104,976	18.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,222	16.70
三井不動産株式会社	28,900	5.01
野村信託銀行株式会社(投信口)	25,072	4.35
STICHTING PENSIOENFONDS ZORG EN WELZIJN	11,996	2.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,344	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	9,332	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	8,775	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	8,269	1.43
GOVERNMENT OF NORWAY	7,564	1.31
合 計	310,450	53.89

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

3. 役員等に関する事項

(1) 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額(千円)
執行役員	浅井 裕史	—	3,000
監督役員	後藤 出	シティユーワ法律事務所 弁護士	1,800
	大澤 栄子	大澤公認会計士事務所 代表 公認会計士	1,800
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	—	10,000

(注1) 2022年7月31日現在、執行役員浅井裕史は、自己の名義で本投資法人の投資口を6口所有しています。また、2022年7月31日現在、監督役員後藤出及び大澤栄子は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人名義で所有していません。

(注2) 監督役員は、上記記載以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人との利害関係はありません。

(注3) 会計監査人については当期の監査に係る報酬として支払うべき額に、英文財務諸表の監査に係る報酬(2,200千円)を加えた額を記載しています。

(2) 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

諸般の事情を総合的に勘案し、本投資法人の役員会において決定いたします。

(3) 役員等と投資法人との間の補償契約に関する事項

該当事項はありません。

4. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
本投資法人の全ての執行役員及び監督役員	(填補の対象とされる保険事故の概要) 本投資法人は、投信法第116条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が本投資法人の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することとなる一定の損害を当該保険契約により補填することとしております。
	(保険料の負担割合) 当該保険契約の保険料は、全額を本投資法人が負担しております。
	(職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置) 故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。

5. 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2022年7月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委 託 区 分	名 称
資産運用会社	三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関運営事務)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資法人債に関する事務)	株式会社三井住友銀行
一般事務受託者(会計事務)	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
一般事務受託者(納税事務)	税理士法人令和会計社

投資法人の運用資産の状況

1. 投資法人の資産の構成

資産の種類	用 途	地域区分 (注1)	第 11 期 (2022年 1 月31日現在)		第 12 期 (2022年 7 月31日現在)	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
信託不動産 (注4) (注5)	物流不動産	首都エリア	136,925	46.5	166,712	49.2
		関西エリア	81,004	27.5	94,316	27.8
		その他エリア	42,030	14.3	41,607	12.3
	小 計	259,960	88.3	302,637	89.3	
	インダストリアル 不動産 (注6)	首都エリア	26,623	9.0	26,465	7.8
		関西エリア	—	—	—	—
		その他エリア	—	—	—	—
	小 計	26,623	9.0	26,465	7.8	
信託不動産合計		286,583	97.3	329,102	97.1	
預金・その他の資産		7,827	2.7	9,913	2.9	
資産総額		294,411	100.0	339,016	100.0	

(注1) 「首都エリア」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県及び茨城県をいい、「関西エリア」とは、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県及び滋賀県をいいます。
(注2) 「保有総額」は各決算期末時点における貸借対照表計上額(信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。
(注3) 「対総資産比率」は小数第2位を四捨五入して記載しています。
(注4) 「信託不動産」とは、主として不動産を信託する信託の受益権に係る不動産をいいます。
(注5) 信託不動産の金額には、信託建設仮勘定の金額を含みません。
(注6) 「インダストリアル不動産」とは、データセンター、通信施設、研究施設、工場、供給処理施設等の企業の基盤となる不動産をいいます。以下同じです。

2. 主要な保有資産

2022年7月31日現在における本投資法人の保有資産の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総不動産賃貸 事業収益比率 (%)	主たる用途
GLP・MFLP市川塩浜(注4)	14,687	50,813	50,813	100.0	4.7	物流不動産
MFLP久喜	11,396	67,925	67,925	100.0	4.5	物流不動産
MFLP横浜大黒(注4)	9,558	47,939	47,939	100.0	3.3	物流不動産
MFLP八潮	8,999	39,692	39,692	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP厚木	7,114	40,958	40,958	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP船橋西浦	6,412	31,034	31,034	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP柏	5,760	31,291	31,291	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP堺	22,772	112,148	112,148	100.0	8.1	物流不動産
MFLP小牧	7,536	38,806	38,806	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP日野(注4)	11,966	46,801	45,287	96.8	3.5	物流不動産
MFLP平塚	6,646	33,055	33,055	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLPつくば	8,325	既存棟： 37,938 増築棟： 25,600	既存棟： 37,938 増築棟： 25,600	100.0	非開示(注5)	物流不動産

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総不動産賃貸 事業収益比率 (%)	主たる用途
MFLP稲沢	15,130	68,922	68,922	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP厚木Ⅱ	12,423	48,032	48,032	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP福岡Ⅰ	4,930	32,216	32,216	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLPプロロジスパーク川越 (注4)	14,395	56,723	56,723	100.0	4.2	物流不動産
MFLP広島Ⅰ	14,010	66,665	66,665	100.0	4.8	物流不動産
MFLP茨木	57,608	208,811	208,811	100.0	15.8	物流不動産
MFLP川口Ⅰ	18,262	48,119	48,119	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP八千代勝田台	18,028	69,830	69,830	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP大阪Ⅰ	13,935	43,880	43,880	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFLP平塚Ⅱ	12,734	46,525	46,525	100.0	非開示(注5)	物流不動産
MFIP印西	11,556	非開示(注5)	非開示(注5)	非開示(注5)	非開示(注5)	インダストリアル 不動産
MFIP印西Ⅱ	14,909	30,906	30,906	100.0	非開示(注5)	インダストリアル 不動産
合 計	329,102	非開示(注5)	非開示(注5)	99.9	100.0	

(注1) 「賃貸可能面積」は、本投資法人の各保有資産につき、2022年7月31日現在の建物に係る各賃貸借契約(売店、自動販売機、太陽光発電設備、駐車場に係る賃貸借契約は除きます。以下、本2.及び後記3.において当該建物に係る各賃貸借契約を「対象賃貸借契約」といいます。なお、2022年7月31日時点で空室となっている建物又は貸室に関し当該時点で対象賃貸借契約を締結済みであれば、当該時点で入居・引き渡しがないとしても賃貸が行われているものとして対象賃貸借契約に含めています。)又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積(売店、自動販売機、太陽光発電設備、駐車場及び保育所等に係る賃貸借契約に記載の賃貸面積は除きます。)の合計を、小数点以下を切り捨てて記載しています。以下本2.において同じです。
(注2) 「賃貸面積」は、本投資法人の各保有資産につき、2022年7月31日現在の建物に係る各対象賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を、小数点以下を切り捨てて記載しています。なお、2022年7月31日現在における本投資法人の各保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を、小数点以下を切り捨てて記載しています。以下本2.において同じです。
(注3) 「稼働率」は、2022年7月31日現在における本投資法人保有の各物件に係る建物の賃貸可能面積に対して建物の賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、合計欄の稼働率は、各物件の賃貸可能面積の合計に対して各物件の賃貸面積の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。
(注4) 「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP日野」及び「MFLPプロロジスパーク川越」に係る賃貸可能面積及び賃貸面積は、2022年7月31日現在において本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合(それぞれ50%、50%、25%及び50%)に相当する数値を記載しています。
(注5) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

3. 不動産等組入資産明細

2022年7月31日現在における本投資法人が保有する資産の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	期末算定価額 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円)
GLP・MFLP市川塩浜 (注3)	千葉県市川市塩浜一丁目6番3	不動産信託受益権	50,813	19,400	14,687
MFLP久喜	埼玉県久喜市清久町1番10	不動産信託受益権	67,925	15,200	11,396
MFLP横浜大黒(注3)	神奈川県横浜市鶴見区大黒町43番1	不動産信託受益権	47,939	11,200	9,558
MFLP八潮	埼玉県八潮市大字南後谷字粒田北99番1	不動産信託受益権	39,692	12,000	8,999
MFLP厚木	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4021番1	不動産信託受益権	40,958	10,000	7,114
MFLP船橋西浦	千葉県船橋市西浦三丁目10番13	不動産信託受益権	31,034	8,390	6,412

不動産等の名称	所在地	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	期末算定価額 (百万円) (注2)	帳簿価額 (百万円)
MFLP柏	千葉県柏市青田新田飛地 字向割259番1	不動産信託受益権	31,291	7,810	5,760
MFLP堺	大阪府堺市堺区築港 八幡町1番171	不動産信託受益権	112,148	27,500	22,772
MFLP小牧	愛知県小牧市大字 本庄字東前2020番1	不動産信託受益権	38,806	8,930	7,536
MFLP日野 (注3)	東京都日野市旭が丘 三丁目1番2	不動産信託受益権	46,801	13,900	11,966
MFLP平塚	神奈川県平塚市西真土 二丁目1544番5	不動産信託受益権	33,055	8,110	6,646
MFLPつくば	茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘 三丁目35番2及び35番3	不動産信託受益権	既存棟: 37,938 増築棟: 25,600	11,000	8,325
MFLP稲沢	愛知県稲沢市奥田大沢町2番1	不動産信託受益権	68,922	18,400	15,130
MFLP厚木Ⅱ	神奈川県伊勢原市石田字八本木 84番1ほか3筆	不動産信託受益権	48,032	15,000	12,423
MFLP福岡Ⅰ	福岡県糟屋郡須恵町大字新原 字沸道16番10ほか4筆	不動産信託受益権	32,216	6,110	4,930
MFLPプロロジス パーク川越 (注3)	埼玉県川越市南台一丁目9番3	不動産信託受益権	56,723	17,050	14,395
MFLP広島Ⅰ	広島県広島市西区観音新町 四丁目2876番26	不動産信託受益権	66,665	16,000	14,010
MFLP茨木	大阪府茨木市彩都あかね4番	不動産信託受益権	208,811	67,100	57,608
MFLP川口Ⅰ	埼玉県川口市領家 四丁目3342番1ほか4筆	不動産信託受益権	48,119	20,100	18,262
MFLP八千代勝田台	千葉県八千代市上高野字中野 1807番13ほか1筆	不動産信託受益権	69,830	18,200	18,028
MFLP大阪Ⅰ	大阪府大阪市淀川区加島 二丁目1番1ほか2筆	不動産信託受益権	43,880	14,200	13,935
MFLP平塚Ⅱ	神奈川県平塚市大神字立段 366番4ほか	不動産信託受益権	46,525	13,000	12,734
物流不動産 小計			1,293,733	358,600	302,637
MFIP印西	千葉県印西市泉野 二丁目101番14	不動産信託受益権	非開示 (注4)	13,600	11,556
MFIP印西Ⅱ	千葉県印西市泉野 二丁目101番地11ほか2筆	不動産信託受益権	30,906	16,300	14,909
インダストリアル不動産 小計			非開示 (注4)	29,900	26,465
合 計			非開示 (注4)	388,500	329,102

(注1) 「賃貸可能面積」は、本投資法人の各保有資産につき、2022年7月31日現在の建物に係る各対象賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積（売店、自動販売機、太陽光発電設備、駐車場及び保育所等に係る賃貸借契約に記載の賃貸面積は除きます。）の合計を、小数点以下を切り捨てて記載しています。

(注2) 「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による2022年7月31日を価格時点とする鑑定評価額を記載しています。なお、各保有資産の鑑定評価については、一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社及びシービーアールイー株式会社に委託しています。

(注3) 「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP日野」及び「MFLPプロロジスパーク川越」に係る賃貸可能面積、期末算定価額及び帳簿価額は、2022年7月31日現在において本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合（それぞれ50%、50%、25%及び50%）に相当する数値を記載しています。

(注4) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸状況は次のとおりです。

不動産等の名称	第 11 期 (2021年 8 月 1 日～2022年 1 月31日)				第 12 期 (2022年 2 月 1 日～2022年 7 月31日)			
	テナント 総数 [期末時点] (注1)	稼働率 [期末時点] (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 [期間中] (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント 総数 [期末時点] (注1)	稼働率 [期末時点] (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 [期間中] (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
GLP・MFLP市川塩浜 (注3)	5	100.0	490	5.2	5	100.0	494	4.7
MFLP久喜	3	100.0	471	5.0	3	100.0	482	4.5
MFLP横浜大黒 (注3)	5	100.0	334	3.5	5	100.0	353	3.3
MFLP八潮	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP厚木	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP船橋西浦	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP柏	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP堺	8	100.0	834	8.8	7	100.0	856	8.1
MFLP小牧	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP日野 (注3)	15	100.0	392	4.1	16	96.8	374	3.5
MFLP平塚	非開示 (注4)	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLPつくば	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP稲沢	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP厚木Ⅱ	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP福岡Ⅰ	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLPプロロジス パーク川越 (注3)	10	100.0	451	4.7	10	100.0	449	4.2
MFLP広島Ⅰ	4	100.0	519	5.5	4	100.0	507	4.8
MFLP茨木	8	100.0	1,807	19.0	10	100.0	1,675	15.8
MFLP川口Ⅰ	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP八千代勝田台	—	—	—	—	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP大阪Ⅰ	—	—	—	—	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFLP平塚Ⅱ	—	—	—	—	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
物流不動産 小計	非開示 (注4)	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	99.9	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFIP印西	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)
MFIP印西Ⅱ	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
インダストリアル 不動産 小計	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)	非開示 (注4)
合 計	非開示 (注4)	100.0	9,502	100.0	非開示 (注4)	99.9	10,607	100.0

(注1) 「テナント総数」は、各決算日現在における本投資法人の各保有資産の建物に係る対象賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、各決算日現在における本投資法人の各保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。但し、各決算日現在における本投資法人の各保有資産につき同一の賃借人が同一の建物に関して複数の対象賃貸借契約を締結している場合には、当該賃借人は1として「テナント数」を算出しています。

(注2) 「稼働率」は、各決算日現在における本投資法人保有の各物件において締結されている各対象賃貸借契約上の各信託不動産に係る建物の賃貸可能面積に対して建物の賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、合計欄の稼働率は、各物件の賃貸可能面積の合計に対して各物件の賃貸面積の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP日野」及び「MFLPプロロジスパーク川越」に係る不動産賃貸事業収益及び対総不動産賃貸事業収益比率は、各決算日現在において本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合（それぞれ50%、50%、25%及び50%）に相当する数値を記載しています。

(注4) 賃借人から開示の承諾が得られていないため、非開示としています。

4. 再生可能エネルギー発電設備等明細表

該当事項はありません。

5. 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

6. その他資産の状況

不動産を主な信託財産とする信託受益権等は、前記「3.不動産等組入資産明細」に一括して記載しており、2022年7月31日現在同欄記載以外に本投資法人が投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

(1) 有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

(2) 特定取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

7. 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有不動産の資本的支出

1. 資本的支出の予定

本投資法人が保有する不動産及び不動産信託受益権に係る信託不動産に関し、現在計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは、次のとおりです。なお、工事予定金額には、結果として、会計上の費用に区分される部分が発生する場合があります。

不動産等の名称	所在地	目 的	予定期間	工事予定金額(百万円)(注)		
				総額	当期支払額	既支払総額
GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市	LED照明設備設置工事	自 2022年12月 至 2023年 2 月	23	—	—
GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市	照明設備更新工事	自 2023年 3 月 至 2023年 5 月	16	—	—
MFLP久喜	埼玉県久喜市	LED照明設備設置工事	自 2022年12月 至 2023年 1 月	15	—	—
MFLP横浜大黒	神奈川県横浜市	外壁塗装工事(9工区)	自 2022年 7 月 至 2022年12月	49	—	—
MFLP横浜大黒	神奈川県横浜市	照明設備更新工事	自 2022年10月 至 2022年12月	15	—	—
MFLP横浜大黒	神奈川県横浜市	外壁塗装工事(10工区)	自 2023年 1 月 至 2023年 6 月	49	—	—
MFLP堺	大阪府堺市	断路器設置工事	自 2023年 1 月 至 2023年 1 月	13	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	電源設備工事	自 2022年 7 月 至 2022年 8 月	24	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	消火設備交換工事	自 2022年11月 至 2022年12月	17	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	自動火災報知機更新工事	自 2023年 6 月 至 2023年 7 月	13	—	—
MFLP茨木	大阪府茨木市	セキュリティシステム更新工事	自 2023年 6 月 至 2023年 7 月	11	—	—

(注) 「GLP・MFLP市川塩浜」及び「MFLP横浜大黒」に係る工事予定金額は、本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合(それぞれ50%及び50%)に相当する数値を記載しています。

2. 期中の資本的支出

本投資法人が保有している不動産等に関して、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は128百万円であり、この他当期営業費用に区分された修繕費126百万円があります。

不動産等の名称	所在地	目 的	期 間	工事金額(百万円) (注)
GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市	車路底上裏塗装工事	自 2022年 4 月 至 2022年 6 月	13
MFLP久喜	埼玉県久喜市	LED照明設備設置工事	自 2022年 2 月 至 2022年 3 月	26
その他の資本的支出				88
合 計				128

(注) 「GLP・MFLP市川塩浜」に係る工事金額は、工事の時点において本投資法人が保有していた物件の準共有持分割合(50%)に相当する数値を記載しています。

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

1. 運用等に係る費用明細

(単位：千円)		
項 目	第 11 期 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	第 12 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
資産運用報酬(注)	911,627	1,023,034
資産保管手数料	14,805	14,720
一般事務委託手数料	19,959	20,051
役員報酬	6,000	6,600
会計監査人報酬	10,000	10,000
その他費用	62,733	62,291
合 計	1,025,125	1,136,697

(注) 資産運用報酬には、上記金額の他、不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬が第12期に111,500千円あります。なお、第11期には該当事項はありません。

2. 借入状況

2022年7月31日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (注2)	返済 方法	使途	摘要
短期 借入金 (注1)	株式会社みずほ銀行	2022年 5月19日	—	2,600	0.1023	2022年 8月19日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社	2022年 7月4日	—	1,300	0.1318	2022年 8月4日	期限一括	(注3)	
	株式会社福岡銀行	2022年 7月4日	—	1,300	0.1318	2022年 8月4日	期限一括	(注3)	
	小 計		—	5,200					
長期 借入金	株式会社三井住友銀行	2016年 9月1日	2,000	2,000	0.2713	2022年 9月1日 (注4)	期限一括	(注3)	無担保 無保証
		2016年 9月1日	1,500	1,500	0.4213	2026年 9月1日	期限一括	(注3)	
		2018年 3月15日	800	—	0.2400	2022年 3月15日	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	1,000	1,000	0.2500	2023年 2月6日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	1,000	1,000	0.1475	2024年 2月5日	期限一括	(注3)	
		2020年 3月2日	1,700	1,700	0.2000	2024年 3月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 3月2日	1,700	1,700	0.3723	2030年 3月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,500	1,500	0.2829	2027年 10月6日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,500	1,500	0.4168	2029年 10月6日	期限一括	(注3)	

区分	借入先	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (注2)	返済 方法	使途	摘要
長期 借入金	株式会社三井住友銀行	2021年 3月16日	800	800	0.3743	2028年 3月16日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
		2021年 3月16日	800	800	0.6325	2031年 3月16日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	700	0.3813	2029年 2月2日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	700	0.5538	2031年 8月4日	期限一括	(注3)	
		2022年 3月15日	—	800	0.5957	2031年 9月16日	期限一括	(注3)	
	三井住友信託銀行株式会社	2016年 9月1日	2,000	2,000	0.3050	2023年 9月1日	期限一括	(注3)	
		2016年 9月1日	1,500	1,500	0.3813	2025年 9月1日	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	1,500	1,500	0.1475	2024年 2月5日	期限一括	(注3)	
		2020年 3月2日	800	800	0.1059	2025年 3月3日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	2,000	2,000	0.1950	2026年 3月16日	期限一括	(注3)	
	株式会社みずほ銀行	2022年 2月2日	—	1,200	0.2375	2027年 2月2日	期限一括	(注3)	
		2016年 8月2日	400	400	0.1425	2022年 8月2日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2016年 8月2日	1,700	1,700	0.2113	2024年 8月2日	期限一括	(注3)	
		2018年 3月15日	900	900	0.4895	2027年 9月15日	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	2,000	2,000	0.3687	2028年 8月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 4月6日	1,200	1,200	0.4942	2030年 4月8日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,000	1,000	0.4707	2030年 10月7日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	1,600	1,600	0.6325	2031年 3月17日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	1,200	0.5813	2032年 2月2日	期限一括	(注3)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2016年 9月1日	2,200	2,200	0.1826	2023年 3月1日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2018年 3月15日	800	—	0.2400	2022年 3月31日	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	1,000	1,000	0.2500	2023年 2月6日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	500	500	0.2313	2026年 2月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 2月5日	800	800	0.2385	2027年 2月5日	期限一括	(注3)	

区分	借入先	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (注2)	返済 方法	使途	摘要
長期 借入 金	株式会社三菱UFJ銀行	2020年 2月5日	800	800	0.4272	2030年 2月5日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
		2020年 10月6日	1,300	1,300	0.2829	2027年 10月6日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,200	1,200	0.4168	2029年 10月9日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	500	500	0.3743	2028年 3月16日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	500	500	0.4408	2029年 3月16日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	300	0.2025	2026年 2月2日	期限一括	(注3)	
		2022年 3月31日	—	500	0.2975	2026年 3月31日	期限一括	(注3)	
	みずほ信託銀行株式会社	2016年 9月1日	600	600	0.3237	2024年 3月1日	期限一括	(注3)	
		2016年 9月1日	700	700	0.3425	2024年 9月2日	期限一括	(注3)	
		2018年 3月15日	300	—	0.2188	2022年 3月15日	期限一括	(注3)	
		2018年 3月15日	300	300	0.2613	2023年 3月15日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	500	500	0.1163	2023年 2月6日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	500	500	0.1475	2024年 2月5日	期限一括	(注3)	
		2020年 4月6日	500	500	0.4942	2030年 4月8日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	2,000	2,000	0.3255	2028年 10月6日	期限一括	(注3)	
		2022年 3月15日	—	300	0.5957	2031年 9月16日	期限一括	(注3)	
	株式会社日本政策投資銀行	2016年 8月2日	2,100	2,100	0.3125	2026年 8月3日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,000	1,000	0.4851	2029年 10月9日	期限一括	(注3)	
	株式会社福岡銀行	2016年 8月2日	1,300	1,300	0.2169	2024年 2月2日	期限一括	(注3)	
		2018年 3月15日	400	400	0.3563	2025年 3月14日	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	2,000	2,000	0.3988	2029年 2月5日	期限一括	(注3)	
		2020年 4月6日	1,800	1,800	0.4942	2030年 4月8日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	2,000	2,000	0.3255	2028年 10月6日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	1,200	0.5813	2032年 2月2日	期限一括	(注3)	

区分	借入先	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (注2)	返済 方法	使途	摘要
長期 借入 金	日本生命保険相互会社	2016年 8月2日	1,000	1,000	0.3125	2026年 8月3日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
		2017年 8月4日	500	500	0.2575	2022年 8月4日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	1,200	0.5813	2032年 2月2日	期限一括	(注3)	
	農林中央金庫	2017年 8月4日	500	500	0.2575	2022年 8月4日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2018年 3月15日	600	600	0.2613	2023年 3月15日 (注4)	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	1,000	1,000	0.2313	2026年 2月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 2月5日	1,000	1,000	0.3360	2028年 2月7日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,500	1,500	0.3255	2028年 10月6日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	1,000	1,000	0.3464	2028年 3月16日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	1,200	0.5263	2031年 2月3日	期限一括	(注3)	
	株式会社山口銀行	2018年 3月15日	600	600	0.3319	2024年 9月13日	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	600	600	0.2313	2026年 2月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 3月2日	900	900	0.3723	2030年 3月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,000	1,000	0.5377	2030年 10月7日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	800	800	0.7140	2032年 3月16日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	800	0.5538	2031年 8月4日	期限一括	(注3)	
	三井住友海上火災保険 株式会社	2018年 3月15日	600	600	0.3563	2025年 3月14日	期限一括	(注3)	
		2019年 2月4日	600	600	0.2087	2025年 8月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 3月2日	800	800	0.1836	2027年 3月2日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,000	1,000	0.2629	2027年 4月6日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	800	0.3813	2029年 2月2日	期限一括	(注3)	

区分	借入先	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (注2)	返済 方法	使途	摘要
長期 借入 金	信金中央金庫	2018年 12月3日	2,000	2,000	0.2375	2023年 12月1日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
		2019年 2月4日	1,800	1,800	0.1863	2025年 2月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 2月5日	1,600	1,600	0.3809	2029年 2月5日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	2,000	2,000	0.4168	2029年 10月9日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	1,200	1,200	0.5937	2030年 9月17日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	1,200	0.5263	2031年 2月3日	期限一括	(注3)	
	住友生命保険相互会社	2018年 12月3日	1,000	1,000	0.3975	2026年 12月3日	期限一括	(注3)	
		2020年 3月2日	800	800	0.2182	2028年 3月2日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	1,200	0.5813	2032年 2月2日	期限一括	(注3)	
	株式会社千葉銀行	2019年 2月4日	1,000	1,000	0.2313	2026年 2月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 3月2日	500	500	0.1836	2027年 3月2日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	1,000	1,000	0.3464	2028年 3月16日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	500	0.3813	2029年 2月2日	期限一括	(注3)	
	株式会社新生銀行	2020年 2月5日	800	800	0.3809	2029年 2月5日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,000	1,000	0.4168	2029年 10月9日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	1,000	1,000	0.5937	2030年 9月17日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	800	0.5538	2031年 8月4日	期限一括	(注3)	
	株式会社七十七銀行	2020年 3月2日	900	900	0.3723	2030年 3月4日	期限一括	(注3)	
		2020年 10月6日	1,000	1,000	0.5377	2030年 10月7日	期限一括	(注3)	
		2021年 3月16日	800	800	0.6325	2031年 3月17日	期限一括	(注3)	
	株式会社山梨中央銀行	2020年 10月6日	1,000	1,000	0.5377	2030年 10月7日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	800	0.5538	2031年 8月4日	期限一括	(注3)	

区分	借入先	借入日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (注2)	返済 方法	使途	摘要
長期 借入 金	株式会社中国銀行	2020年 10月6日	1,000	1,000	0.2829	2027年 10月6日	期限一括	(注3)	無担保 無保証
		2022年 2月2日	—	800	0.3813	2029年 2月2日	期限一括	(注3)	
	株式会社常陽銀行	2020年 10月6日	1,000	1,000	0.2829	2027年 10月6日	期限一括	(注3)	
	株式会社百五銀行	2020年 10月6日	1,000	1,000	0.3305	2027年 4月6日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	800	0.5538	2031年 8月4日	期限一括	(注3)	
	株式会社第四北越銀行	2020年 10月6日	1,000	1,000	0.3305	2027年 4月6日	期限一括	(注3)	
		2022年 2月2日	—	800	0.3813	2029年 2月2日	期限一括	(注3)	
	株式会社京都銀行	2020年 10月6日	500	500	0.4707	2030年 10月7日	期限一括	(注3)	
	株式会社りそな銀行	2022年 2月2日	—	1,400	0.5538	2031年 8月2日	期限一括	(注3)	
	株式会社もみじ銀行	2022年 2月2日	—	1,000	0.5538	2031年 8月4日	期限一括	(注3)	
	株式会社京葉銀行	2022年 2月2日	—	1,000	0.5538	2031年 8月4日	期限一括	(注3)	
	株式会社伊予銀行	2022年 2月2日	—	1,000	0.5813	2032年 2月2日	期限一括	(注3)	
	株式会社山形銀行	2022年 2月2日	—	1,000	0.5813	2032年 2月2日	期限一括	(注3)	
	小 計		94,400	115,700					
	合 計		94,400	120,900					

(注1) 短期借入金については、借入金金融機関毎の平均利率(同一借入先より複数の借入れがある場合は、借入残高により加重平均)の小数点第5位を四捨五入して表示しています。また、同一借入先より複数の借入れがある場合、借入日及び返済期限は①借入日が異なる場合は、より古い借入日の日付、②返済期限が異なる場合は、最も早く返済期限が到来する借入金に関する日付を記載しています。

(注2) 返済期限が営業日でない場合は翌営業日とします。

(注3) 資金使途は、いずれも不動産又は不動産信託受益権の購入資金、借入金の借換資金及び運転資金等です。

(注4) 当期末において、貸借対照表上、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しています。

3. 投資法人債の状況

2022年7月31日現在における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘 柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使 途	摘 要
第1回無担保投資法人債 (サステナビリティボンド)	2021年 2月12日	3,000	3,000	0.500	2031年 2月12日	期限一括 (注1)	(注2)	無担保 無保証 (注3)

(注1) 払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでも買入消却を行うことが可能となっています。

(注2) サステナビリティファイナンスの対象となる特定資産 (MFLP茨木及びMFLP川口 I) の取得に要した借入金のリファイナンス資金です。
なお、「サステナビリティファイナンス」とはグリーン適格資産及びサステナビリティ適格資産 (いずれも本投資法人の「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」にて定義します。) である特定資産の新規取得資金並びに当該新規取得に要した借入金及び投資法人債のリファイナンス資金への充当を目的にサステナビリティボンド又はサステナビリティローンにより行う資金調達を意味します。

(注3) 担保提供制限条項及び特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

4. 短期投資法人債の状況

該当事項はありません。

5. 新投資口予約権の状況

該当事項はありません。

期中の売買状況

1. 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

不動産等の名称	取 得		譲 渡			
	取得年月日	取得価格 (百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価格 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
MFLP八千代勝田台	2022年 2 月 2 日	18,000	—	—	—	—
MFLP大阪 I	2022年 2 月 2 日	13,900	—	—	—	—
MFLP平塚 II	2022年 2 月 2 日	12,700	—	—	—	—
合 計	—	44,600	—	—	—	—

(注) 「取得価格」は、取得資産に係る各信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金 (取得に要する諸費用を含みません) を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

2. その他の資産の売買状況等

主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

3. 特定資産の価格等の調査

(1) 不動産等

取得 又は 譲渡	不動産の 種類	不動産等の名称	取引 年月日	取得価格 又は譲渡価格 (百万円) (注2)	鑑定評価額 (百万円)	鑑定評価機関	価格時点
取得	不動産信託 受益権	MFLP八千代勝田台	2022年 2月2日	18,000	18,100	一般財団法人 日本不動産研究所	2021年 11月30日
	不動産信託 受益権	MFLP大阪 I	2022年 2月2日	13,900	13,900	株式会社 谷澤総合鑑定所	2021年 11月30日
	不動産信託 受益権	MFLP平塚 II	2022年 2月2日	12,700	12,900	一般財団法人 日本不動産研究所	2021年 11月30日
合 計				44,600	44,900	—	—

(注1) 投信法第201条第1項に基づき特定資産に係る不動産等の鑑定評価が必要な取引については、一般財団法人日本不動産研究所及び株式会社谷澤総合鑑定所が不動産鑑定評価基準各論第3章「証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」に基づき実施しており、本投資法人は当該鑑定評価の結果の通知を受けています。

(注2) 「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸経費、固定資産税及び都市計画税を含んでいません。

(2) その他

該当事項はありません。

4. 利害関係人等との取引状況

(1) 利害関係人等との売買取引状況

区 分	売買金額等 (注2)	
	買付額等 (千円)	売付額等 (千円)
総 額	44,600,000	—
利害関係人等 (注1) との取引状況の内訳		
三井不動産株式会社	44,600,000 (100.0%)	— (—%)
合 計	44,600,000 (100.0%)	— (—%)

(注1) 「利害関係人等」とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。
(注2) 「買付額等」は、当該不動産等の取得に要した諸経費、固定資産税及び都市計画税を含んでいません。

(2) 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料等 総額 (A) (千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する 割合 (B/A)
		支 払 先	支払金額 (B) (千円)	
ロジスティクスマネジメント報酬	339,054	三井不動産株式会社	316,544	93.4%
建物管理委託費	391,766	三井不動産ファシリティーズ株式会社	178,938	45.7%
		三井不動産ファシリティーズ・ウエスト株式会社	142,483	36.4%

(注) 「利害関係人等」とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(3) その他利害関係人等への主な支払金額

その他利害関係人等への主な支払金額は、以下のとおりです。

支払先	区 分	支払金額 (千円)
三井不動産株式会社	修繕工事等	7,737
三井不動産ビルマネジメント株式会社	修繕工事等	34,202
三井不動産ファシリティーズ株式会社	修繕工事等	53,505
三井不動産ファシリティーズ・ウエスト株式会社	修繕工事等	51,100
第一園芸株式会社	修繕工事等	4,090

(4) 賃貸取引等

利害関係人等との賃貸取引は、以下のとおりです。

賃借人の名称	区 分	賃料収入 (千円)
三井不動産株式会社	賃貸収入等	250,395

5. 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

資産運用会社 (三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社) は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する事項はありません。

経理の状況

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

資産、負債、元本及び損益の状況等については、後記「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

4. 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

その他

1. お知らせ

(1) 投資主総会

該当事項はありません。

(2) 投資法人役員会

該当事項はありません。

2. 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

3. 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4. 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

Ⅱ. 貸借対照表

(単位：千円)

	前期(ご参考) (2022年 1 月31日)	当 期 (2022年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,624	686,037
信託現金及び信託預金	6,279,963	6,894,168
営業未収入金	100,078	276,536
前払費用	49,309	50,199
未収消費税等	—	1,848,475
その他	5,055	3,727
流動資産合計	7,670,031	9,759,145
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	150,297,147	171,546,526
減価償却累計額	△12,037,196	△14,383,037
信託建物(純額)	138,259,950	157,163,488
信託構築物	4,900,295	5,431,090
減価償却累計額	△1,187,480	△1,399,230
信託構築物(純額)	3,712,814	4,031,859
信託機械及び装置	4,084,066	4,227,700
減価償却累計額	△1,063,179	△1,207,638
信託機械及び装置(純額)	3,020,887	3,020,062
信託車両運搬具	4,021	4,021
減価償却累計額	△2,141	△2,570
信託車両運搬具(純額)	1,880	1,450
信託工具、器具及び備品	77,931	83,733
減価償却累計額	△16,324	△22,398
信託工具、器具及び備品(純額)	61,606	61,334
信託土地	141,526,784	164,824,737
信託建設仮勘定	22,180	—
有形固定資産合計	286,606,104	329,102,932
無形固定資産		
ソフトウェア	1,338	1,164
無形固定資産合計	1,338	1,164
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	20,210	251
繰延税金資産	20	16
その他	1,050	1,050
投資その他の資産合計	31,280	11,318
固定資産合計	286,638,724	329,115,415
繰延資産		
投資口交付費	79,064	119,987
投資法人債発行費	23,475	22,187
繰延資産合計	102,539	142,174
資産合計	294,411,294	339,016,735

(単位：千円)

	前期(ご参考) (2022年 1 月31日)	当 期 (2022年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	599,324	364,232
短期借入金	—	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	5,300,000	9,000,000
未払金	1,080,748	1,173,057
未払費用	7,900	10,523
未払法人税等	1,025	950
未払消費税等	678,420	—
前受金	1,577,904	1,829,470
その他	5,317	3,660
流動負債合計	9,250,642	17,581,895
固定負債		
投資法人債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	89,100,000	106,700,000
信託預り敷金及び保証金	6,047,294	6,897,828
固定負債合計	98,147,294	116,597,828
負債合計	107,397,937	134,179,724
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	185,362,234	203,299,818
出資総額控除額	△2,089,909	△2,628,115
出資総額(純額)	183,272,324	200,671,702
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	3,741,033	4,165,308
剰余金合計	3,741,033	4,165,308
投資主資本合計	187,013,357	204,837,011
純資産合計	※2 187,013,357	※2 204,837,011
負債純資産合計	294,411,294	339,016,735

Ⅲ. 損益計算書

(単位：千円)

	前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日		当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日	
営業収益				
賃貸事業収入	※1	8,974,944	※1	10,054,397
その他賃貸事業収入	※1	527,829	※1	553,416
営業収益合計		9,502,773		10,607,814
営業費用				
賃貸事業費用	※1	4,506,123	※1	5,011,762
資産運用報酬		911,627		1,023,034
資産保管手数料		14,805		14,720
一般事務委託手数料		19,959		20,051
役員報酬		6,000		6,600
会計監査人報酬		10,000		10,000
その他営業費用		62,733		62,291
営業費用合計		5,531,248		6,148,460
営業利益		3,971,524		4,459,354
営業外収益				
受取利息		26		33
受取保険金		503		97
還付加算金		143		—
その他		615		316
営業外収益合計		1,287		447
営業外費用				
支払利息		162,195		216,613
投資法人債利息		7,561		7,438
投資法人債発行費償却		1,352		1,287
投資口交付費償却		48,431		43,834
投資口公開関連費用		—		16,657
融資関連費用		6,049		6,450
その他		5,183		1,400
営業外費用合計		230,773		293,682
経常利益		3,742,038		4,166,118
税引前当期純利益		3,742,038		4,166,118
法人税、住民税及び事業税		1,029		955
法人税等調整額		△15		3
法人税等合計		1,014		959
当期純利益		3,741,023		4,165,159
前期繰越利益		9		149
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		3,741,033		4,165,308

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

前期(ご参考)(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利 益又は当期末 処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	185,362,234	△1,562,001	183,800,232	3,708,373	3,708,373	187,508,606	187,508,606
当期変動額							
利益超過分配		△527,908	△527,908			△527,908	△527,908
剰余金の配当				△3,708,364	△3,708,364	△3,708,364	△3,708,364
当期純利益				3,741,023	3,741,023	3,741,023	3,741,023
当期変動額合計	—	△527,908	△527,908	32,659	32,659	△495,248	△495,248
当期末残高	※1 185,362,234	△2,089,909	183,272,324	3,741,033	3,741,033	187,013,357	187,013,357

当期(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額			剰余金		投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利 益又は当期末 処理損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	185,362,234	△2,089,909	183,272,324	3,741,033	3,741,033	187,013,357	187,013,357
当期変動額							
新投資口の発行	17,937,584		17,937,584			17,937,584	17,937,584
利益超過分配		△538,206	△538,206			△538,206	△538,206
剰余金の配当				△3,740,884	△3,740,884	△3,740,884	△3,740,884
当期純利益				4,165,159	4,165,159	4,165,159	4,165,159
当期変動額合計	17,937,584	△538,206	17,399,378	424,275	424,275	17,823,653	17,823,653
当期末残高	※1 203,299,818	△2,628,115	200,671,702	4,165,308	4,165,308	204,837,011	204,837,011

V. 注記表

[継続企業の前提に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

項 目	前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(信託財産を含みます。)定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～59年 構築物 8～50年 機械及び装置 14～17年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、本投資法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産(信託財産を含みます。)定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～59年 構築物 8～50年 機械及び装置 14～17年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、本投資法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	(1) 投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。 (2) 投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	(1) 投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。 (2) 投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 ①水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。なお、損益計算書上は「その他賃貸事業収入」として表示し、(損益計算書に関する注記)には、その内訳として「水道光熱費収入」にて表示しています。 (2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期においては、不動産の取得原価に算入すべき2021年7月期に取得したMFIP印西Ⅱに伴う、固定資産税等相当額が賦課決定未了のため、該当はありません。金額が確定次第、取得原価に算入する予定です。	(1) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 ①水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。なお、損益計算書上は「その他賃貸事業収入」として表示し、(損益計算書に関する注記)には、その内訳として「水道光熱費収入」にて表示しています。 (2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担した初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期においては、2021年7月期に取得し2022年7月期に賦課決定されたMFIP印西Ⅱ、及び2022年7月期に取得した3物件、合計4物件の固定資産税等相当額302,047千円を不動産等の取得原価に算入しています。

項 目	前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託車両運搬具、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託建設仮勘定 ④信託預り敷金及び保証金 (2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託車両運搬具、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託預り敷金及び保証金

[会計方針の変更に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
(1) 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計基準等の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。 (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の計算書類への影響はありません。	該当事項はありません。

[会計上の見積りに関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日								
固定資産の減損 (1) 計算書類に計上した金額 (単位：千円)	固定資産の減損 (1) 計算書類に計上した金額 (単位：千円)								
<table><tr><td></td><td>当 期</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>286,606,104</td></tr></table>		当 期	有形固定資産	286,606,104	<table><tr><td></td><td>当 期</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>329,102,932</td></tr></table>		当 期	有形固定資産	329,102,932
	当 期								
有形固定資産	286,606,104								
	当 期								
有形固定資産	329,102,932								
(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報 本投資法人は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しています。 会計処理の適用に当たっては、本投資法人が保有する各物件を一つの資産グループとし、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化等によって減損の兆候があると認められる場合に減損損失の認識の要否を判定します。 減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を外部の不動産鑑定評価額に基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。 将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、その前提となる賃料、稼働率、賃貸事業費用等について、市場の動向、類似不動産の取引事例等を総合的に勘案の上決定します。 各物件の業績や市場価格は、不動産賃貸市場や不動産売買市場の動向の影響を受ける可能性があります。そのため、見積りの前提に変更が生じた場合には、翌期の本投資法人の財産及び損益の状況に影響を与える可能性があります。	(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報 本投資法人は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しています。 会計処理の適用に当たっては、本投資法人が保有する各物件を一つの資産グループとし、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化等によって減損の兆候があると認められる場合に減損損失の認識の要否を判定します。 減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を外部の不動産鑑定評価額に基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。 将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、その前提となる賃料、稼働率、賃貸事業費用等について、市場の動向、類似不動産の取引事例等を総合的に勘案の上決定します。 各物件の業績や市場価格は、不動産賃貸市場や不動産売買市場の動向の影響を受ける可能性があります。そのため、見積りの前提に変更が生じた場合には、翌期の本投資法人の財産及び損益の状況に影響を与える可能性があります。								

[貸借対照表に関する注記]

前期(ご参考) (2022年 1 月31日)	当 期 (2022年 7 月31日)												
1 コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行の2行とコミットメントライン契約を締結しています。 (単位：千円) <table><tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>8,000,000</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>借入未実行残高</td><td>8,000,000</td></tr></table>	コミットメントライン契約の総額	8,000,000	借入実行残高	—	借入未実行残高	8,000,000	1 コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行の2行とコミットメントライン契約を締結しています。 (単位：千円) <table><tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>8,000,000</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>借入未実行残高</td><td>8,000,000</td></tr></table>	コミットメントライン契約の総額	8,000,000	借入実行残高	—	借入未実行残高	8,000,000
コミットメントライン契約の総額	8,000,000												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	8,000,000												
コミットメントライン契約の総額	8,000,000												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	8,000,000												
※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円												

[損益計算書に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
※1 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)	※1 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)
A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 賃料収入 8,532,498 共益費収入 442,445 計 8,974,944 その他賃貸事業収入 水道光熱費収入 412,013 駐車場収入 42,979 その他賃貸収入 72,836 計 527,829 不動産賃貸事業収益合計 9,502,773	A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 賃料収入 9,560,963 共益費収入 493,434 計 10,054,397 その他賃貸事業収入 水道光熱費収入 415,035 駐車場収入 47,585 その他賃貸収入 90,795 計 553,416 不動産賃貸事業収益合計 10,607,814
B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 外注委託費 590,425 水道光熱費 341,344 修繕費 193,424 公租公課 872,102 減価償却費 2,372,589 その他賃貸事業費用 136,236 不動産賃貸事業費用合計 4,506,123	B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 外注委託費 735,635 水道光熱費 372,636 修繕費 126,728 公租公課 930,590 減価償却費 2,708,553 その他賃貸事業費用 137,618 不動産賃貸事業費用合計 5,011,762
C. 不動産賃貸事業損益(A－B) 4,996,649	C. 不動産賃貸事業損益(A－B) 5,596,051

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 8,000,000口 発行済投資口の総口数 542,000口	※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 8,000,000口 発行済投資口の総口数 576,000口

[税効果会計に関する注記]

前期(ご参考) (2022年 1 月31日)	当 期 (2022年 7 月31日)																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td>20</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>20</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>20</td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税損金不算入額	20	繰延税金資産合計	20	繰延税金資産の純額	20	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td>16</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>16</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>16</td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税損金不算入額	16	繰延税金資産合計	16	繰延税金資産の純額	16				
繰延税金資産																					
未払事業税損金不算入額	20																				
繰延税金資産合計	20																				
繰延税金資産の純額	20																				
繰延税金資産																					
未払事業税損金不算入額	16																				
繰延税金資産合計	16																				
繰延税金資産の純額	16																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) <table><tr><td>法定実効税率</td><td>31.46</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>支払分配金の損金算入額</td><td>△31.45</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.02</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.03</td></tr></table>	法定実効税率	31.46	(調整)		支払分配金の損金算入額	△31.45	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) <table><tr><td>法定実効税率</td><td>31.46</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>支払分配金の損金算入額</td><td>△31.45</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.01</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.02</td></tr></table>	法定実効税率	31.46	(調整)		支払分配金の損金算入額	△31.45	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02
法定実効税率	31.46																				
(調整)																					
支払分配金の損金算入額	△31.45																				
その他	0.02																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03																				
法定実効税率	31.46																				
(調整)																					
支払分配金の損金算入額	△31.45																				
その他	0.01																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02																				

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本投資法人は、資産の取得又は債務の返済等に当たっては、投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。 余資運用については、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。 デリバティブ取引については、金利変動等のリスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。 借入金及び投資法人債は、主に不動産等の取得又は既存の借入れのリファイナンス等を目的としたものであり、返済時に流動性リスクに晒されていますが、資金調達手段の多様化、返済期限や借入先の分散化、コミットメントラインの設定、手許流動性の確保によって流動性リスクの軽減を図るとともに、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。 また、借入金のうち変動金利によるものは、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、総資産有利子負債比率を低位に保ち、長期固定金利比率を高位に保つことで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。 (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因も織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。	1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本投資法人は、資産の取得又は債務の返済等に当たっては、投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。 余資運用については、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。 デリバティブ取引については、金利変動等のリスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。 借入金及び投資法人債は、主に不動産等の取得又は既存の借入れのリファイナンス等を目的としたものであり、返済時に流動性リスクに晒されていますが、資金調達手段の多様化、返済期限や借入先の分散化、コミットメントラインの設定、手許流動性の確保によって流動性リスクの軽減を図るとともに、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。 また、借入金のうち変動金利によるものは、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、総資産有利子負債比率を低位に保ち、長期固定金利比率を高位に保つことで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。 (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因も織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日				当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照 表計上額	時価	差額		貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定 の長期借入金	5,300,000	5,289,741	△10,258	(1) 1年内返済予定 の長期借入金	9,000,000	8,986,033	△13,966
(2) 投資法人債	3,000,000	2,991,300	△8,700	(2) 投資法人債	3,000,000	2,980,200	△19,800
(3) 長期借入金	89,100,000	88,645,490	△454,509	(3) 長期借入金	106,700,000	106,429,061	△270,938
負債計	97,400,000	96,926,531	△473,468	負債計	118,700,000	118,395,295	△304,704
(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金 元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割 引いた現在価値により算定しています。 (2) 投資法人債 市場価格に基づき算定しています。				(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金 元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割 引いた現在価値により算定しています。 (2) 投資法人債 市場価格に基づき算定しています。			
(注2) 借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				(注2) 借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
投資法人債	—	—	—	投資法人債	—	—	—
長期借入金	5,300,000	9,600,000	9,600,000	長期借入金	9,000,000	10,600,000	6,600,000
合 計	5,300,000	9,600,000	9,600,000	合 計	9,000,000	10,600,000	6,600,000
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	—	—	3,000,000	投資法人債	—	—	3,000,000
長期借入金	5,700,000	10,700,000	53,500,000	長期借入金	8,000,000	11,900,000	69,600,000
合 計	5,700,000	10,700,000	56,500,000	合 計	8,000,000	11,900,000	72,600,000

[賃貸等不動産に関する注記]

前期(ご参考)				当 期			
自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日				自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日			
本投資法人は、賃貸収益を得ることを目的として、物流不動産及びインダストリアル不動産を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。				本投資法人は、賃貸収益を得ることを目的として、物流不動産及びインダストリアル不動産を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
貸借対照表計上額			当期末の時価	貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高		当期首残高	当期増減額	当期末残高	
288,618,482	△2,034,558	286,583,923	333,560,000	286,583,923	42,519,009	329,102,932	388,500,000
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費(2,372,589千円)です。				(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権3物件の取得(45,028,290千円)、減少額は減価償却費(2,708,553千円)です。			
(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。				(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。			
なお、賃貸等不動産に関する2022年1月期(第11期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。							
なお、賃貸等不動産に関する2022年7月期(第12期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。							

[資産の運用の制限に関する注記]

前 期 (ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

前期 (ご参考) (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

種類	会社等の名称	事業の 内容 又は職業	投資口 の所有口数 割合	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係人等	三井不動産株式会社	不動産業	5.33%	ロジスティクス マネジメント報酬	250,140	営業未払金	73,276
				修繕工事等	11,249		
				その他 賃貸事業費用等	1,719		
				賃貸収入等	190,327	営業未収入金	53,815
利害関係人等	三井不動産ビル マネジメント株式会社	不動産 管理業	—	修繕工事等	31,672	営業未払金	2,784
				その他 賃貸事業費用等	2,244		
利害関係人等	三井不動産 ファシリティーズ 株式会社	不動産 管理業	—	建物管理委託報酬	128,803	営業未払金	55,494
				修繕工事等	66,759		
				その他 賃貸事業費用等	5,856		
利害関係人等	三井不動産 ファシリティーズ・ ウエスト株式会社	不動産 管理業	—	建物管理委託報酬	120,577	営業未払金	50,110
				修繕工事等	45,688		
				その他 賃貸事業費用等	2,460		
利害関係人等	三井不動産リアルティ 株式会社	不動産 仲介業	—	建物管理委託報酬	4,613	営業未払金	5,074
利害関係人等	第一園芸株式会社	賃貸その他	—	その他 賃貸事業費用等	120	営業未払金	22
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	銀行業	—	信託報酬	3,375	営業未払金	11
				支払利息	9,466	未払費用	51
				長期借入金の 借入れ	—	長期借入金	7,800,000
				コミットメント フィー等	3,780	未払金	3,008
				一般事務 委託報酬等	13,217		

(注1) 取引条件については、市場の実勢等に基づいて決定しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

種類	会社等の名称	事業の 内容 又は職業	投資口 の所有口数 割合	取引の内容 (注)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係人等	三井不動産株式会社	不動産業	5.01%	不動産信託受益権 の購入	44,902,047	営業未払金	145,536
				ロジスティクス マネジメント報酬	316,544		
				修繕工事等	6,510		
				その他 賃貸事業費用等	1,226		
				賃貸収入等	250,395	営業未収入金	102,401
利害関係人等	三井不動産ビル マネジメント株式会社	不動産 管理業	—	修繕工事等	34,202	—	—
利害関係人等	三井不動産 ファシリティーズ 株式会社	不動産 管理業	—	建物管理委託報酬	178,938	営業未払金	65,648
				修繕工事等	47,510		
				その他 賃貸事業費用等	5,994		
利害関係人等	三井不動産 ファシリティーズ・ ウエスト株式会社	不動産 管理業	—	建物管理委託報酬	142,483	営業未払金	66,283
				修繕工事等	48,330		
				その他 賃貸事業費用等	2,769		
利害関係人等	第一園芸株式会社	賃貸その他	—	修繕工事等	3,220	営業未払金	2,024
				その他 賃貸事業費用等	870		
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	銀行業	—	信託報酬	3,964	営業未払金	11
				支払利息	11,676	未払費用	177
				短期借入金の 借入れ	6,800,000	短期借入金	1,300,000
				短期借入金の返済	5,500,000		
				長期借入金の 借入れ	1,200,000	長期借入金	9,000,000
				コミットメント フィー等	4,219	未払金	2,010
				一般事務 委託報酬等	11,818		

(注) 取引条件については、市場の実勢等に基づいて決定しています。

[1口当たり情報に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日		当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日	
1口当たり純資産額	345,043円	1口当たり純資産額	355,619円
1口当たり当期純利益	6,902円	1口当たり当期純利益	7,233円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
当期純利益(千円)	3,741,023	4,165,159
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	3,741,023	4,165,159
期中平均投資口数(口)	542,000	575,794

[重要な後発事象に関する注記]

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
1. 新投資口の発行 2022年1月11日及び2022年1月19日開催の本投資法人役員会において決議された新投資口の発行に関し、以下のとおり、2022年2月1日に公募による新投資口の発行に係る払込が完了し、2022年2月24日に第三者割当による新投資口の発行に係る払込が完了しました。 この結果、出資総額(純額)は201,209,908,748円、発行済投資口の総口数は576,000口となっています。 a. 公募による新投資口発行(一般募集) 発行新投資口数 : 32,380口(国内18,780口、海外13,600口) 発行価格 : 1口当たり545,190円 発行価格の総額 : 17,653,252,200円 払込金額(発行価額) : 1口当たり527,576円 払込金額(発行価額)の総額 : 17,082,910,880円 払込期日 : 2022年2月1日 b. 第三者割当による新投資口発行(第三者割当) 発行新投資口数 : 1,620口 払込金額(発行価額) : 1口当たり527,576円 払込金額(発行価額)の総額 : 854,673,120円 払込期日 : 2022年2月24日 割当先 : 大和証券株式会社	該当事項はありません。

前期(ご参考)				当 期		
自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日				自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日		
2. 資産の取得						
本投資法人は、2022年2月2日付で以下の各資産に係る信託受益権をそれぞれ取得しました。						
分類	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) (注)		
物流 不動産	L-20	MFLP八千代勝田台	千葉県八千代市	18,000		
	L-21	MFLP大阪Ⅰ	大阪府大阪市	13,900		
	L-22	MFLP平塚Ⅱ	神奈川県平塚市	12,700		
合計(3物件)			—	44,600		
(注)「取得価格」は、取得資産に係る各信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金(消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用を含みません。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。						
3. 資金の借入れ						
本投資法人は、前記「2. 資産の取得」に記載の不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当するために、以下の資金の借入れを実行しました。						
借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	返済 期日	返済 方法	担保
株式会社 みずほ銀行	3,000	基準金利 +0.035% (注1)	2022年 2月2日	2022年 2月16日	期限一 括返済	無担保 無保証
三井住友信託銀行 株式会社	2,000	基準金利 +0.05% (注2)	2022年 2月2日	2022年 5月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社福岡銀行	2,000	基準金利 +0.05% (注2)	2022年 2月2日	2022年 5月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社 三井住友銀行	700	0.3813%	2022年 2月2日	2029年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
	700	0.5538%		2031年 8月4日		
株式会社 りそな銀行	1,400	0.5538%	2022年 2月2日	2031年 8月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
三井住友信託銀行 株式会社	1,200	0.2375%	2022年 2月2日	2027年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社 みずほ銀行	1,200	0.5813%	2022年 2月2日	2032年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社福岡銀行	1,200	0.5813%	2022年 2月2日	2032年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
信金中央金庫	1,200	0.5263%	2022年 2月2日	2031年 2月3日	期限一 括返済	無担保 無保証
農林中央金庫	1,200	0.5263%	2022年 2月2日	2031年 2月3日	期限一 括返済	無担保 無保証
日本生命保険 相互会社	1,200	0.5813%	2022年 2月2日	2032年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
住友生命保険 相互会社	1,200	0.5813%	2022年 2月2日	2032年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社 もみじ銀行	1,000	0.5538%	2022年 2月2日	2031年 8月4日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社京葉銀行	1,000	0.5538%	2022年 2月2日	2031年 8月4日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社伊予銀行	1,000	0.5813%	2022年 2月2日	2032年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証
株式会社山形銀行	1,000	0.5813%	2022年 2月2日	2032年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証

Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
I 当期末処分利益	3,741,033,140	4,165,308,840
Ⅱ 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	538,206,000	646,272,000
Ⅲ 分配金の額	4,279,090,000	4,811,328,000
(投資口1口当たり分配金の額)	(7,895)	(8,353)
うち利益分配金	3,740,884,000	4,165,056,000
(うち1口当たり利益分配金)	(6,902)	(7,231)
うち利益超過分配金	538,206,000	646,272,000
(うち1口当たり利益超過分配金)	(993)	(1,122)
Ⅳ 次期繰越利益	149,140	252,840
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。 かかる方針をふまえ、当期末処分利益を超えない額で、かつ期末発行済投資口の総口数の整数倍の最大値となる3,740,884,000円を、利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は、本投資法人の規約第35条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行います。 かかる方針をふまえ、FFOの70%である4,279,529,265円から利益分配金額3,740,884,000円を控除した残額にほぼ相当する額として算定される538,206,000円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。	本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金額は、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。 かかる方針をふまえ、当期末処分利益を超えない額で、かつ期末発行済投資口の総口数の整数倍の最大値となる4,165,056,000円を、利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は、本投資法人の規約第35条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行います。 かかる方針をふまえ、FFOの70%である4,811,599,188円から利益分配金額4,165,056,000円を控除した残額にほぼ相当する額として算定される646,272,000円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。

(注) 本投資法人は、経済環境、不動産市場及び賃貸市場等の動向、保有資産の状況並びに財務の状況等により本投資法人が適切と判断する場合、投信協会の諸規則に定める額を上限として、本投資法人が決定する額を、分配可能金額を超えて金銭の分配をすることができます。
また、金銭の分配金額が法令に定める投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的をもって本投資法人が決定した金額により、分配可能金額を超えて金銭の分配をすることができます。

前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日							当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日						
借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	返済 期日	返済 方法	担保							
株式会社山口銀行	800	0.5538%	2022年 2月2日	2031年 8月4日	期限一 括返済	無担保 無保証							
三井住友海上 火災保険株式会社	800	0.3813%	2022年 2月2日	2029年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証							
株式会社新生銀行	800	0.5538%	2022年 2月2日	2031年 8月4日	期限一 括返済	無担保 無保証							
株式会社 山梨中央銀行	800	0.5538%	2022年 2月2日	2031年 8月4日	期限一 括返済	無担保 無保証							
株式会社中国銀行	800	0.3813%	2022年 2月2日	2029年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証							
株式会社百五銀行	800	0.5538%	2022年 2月2日	2031年 8月4日	期限一 括返済	無担保 無保証							
株式会社 第四北越銀行	800	0.3813%	2022年 2月2日	2029年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証							
株式会社千葉銀行	500	0.3813%	2022年 2月2日	2029年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証							
株式会社 三菱UFJ銀行	300	0.2025%	2022年 2月2日	2026年 2月2日	期限一 括返済	無担保 無保証							
合 計	28,600	—	—	—	—	—							
(注1) 利払日は返済期日です。基準金利は、借入実行日の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1週間物の全銀協日本円TIBORと1か月物の全銀協日本円TIBORを日割線形按分(インターポレーション)して算出する金利です。													
(注2) 利払日は返済期日です。基準金利は、借入実行日の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月物の全銀協日本円TIBORです。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(https://www.jbatibor.or.jp/rate/)でご確認いただけます。													

【収益認識に関する注記】

前期(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(損益計算書に関する注記)の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「水道光熱費収入」です。

当期(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(損益計算書に関する注記)の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「水道光熱費収入」です。

VII. 監査報告書

独立監査人の監査報告書

2022年9月14日

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
役員会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 英 樹

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人の2022年2月1日から2022年7月31日までの第12期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位：千円)

	前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,742,038	4,166,118
減価償却費	2,373,160	2,708,728
投資法人債発行費償却	1,352	1,287
投資口交付費償却	48,431	43,834
受取利息	△26	△33
支払利息	169,757	224,051
受取保険金	△503	△97
営業未収入金の増減額(△は増加)	152,400	△176,369
前払費用の増減額(△は増加)	△3,910	△889
長期前払費用の増減額(△は増加)	20,320	19,958
未収消費税等の増減額(△は増加)	348,249	△1,848,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	678,420	△678,420
営業未払金の増減額(△は減少)	331,713	△303,620
未払金の増減額(△は減少)	25,919	113,363
前受金の増減額(△は減少)	△35,976	251,566
その他	3,579	△329
小計	7,854,927	4,520,674
利息の受取額	26	33
利息の支払額	△170,572	△221,428
保険金の受取額	503	8
法人税等の支払額	△712	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,684,172	4,298,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△320,318	△45,158,575
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△542,255	△307,009
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	302,542	1,157,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,031	△44,308,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	23,800,000
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	△18,600,000
長期借入れによる収入	—	23,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,900,000
投資法人債発行費の支出	△935	—
投資口の発行による収入	—	17,853,035
利益分配金の支払額	△3,709,264	△3,740,535
利益超過分配金の支払額	△527,938	△538,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,238,138	40,074,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	886,003	64,618
現金及び現金同等物の期首残高	6,629,584	7,515,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,515,587	※1 7,580,206

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

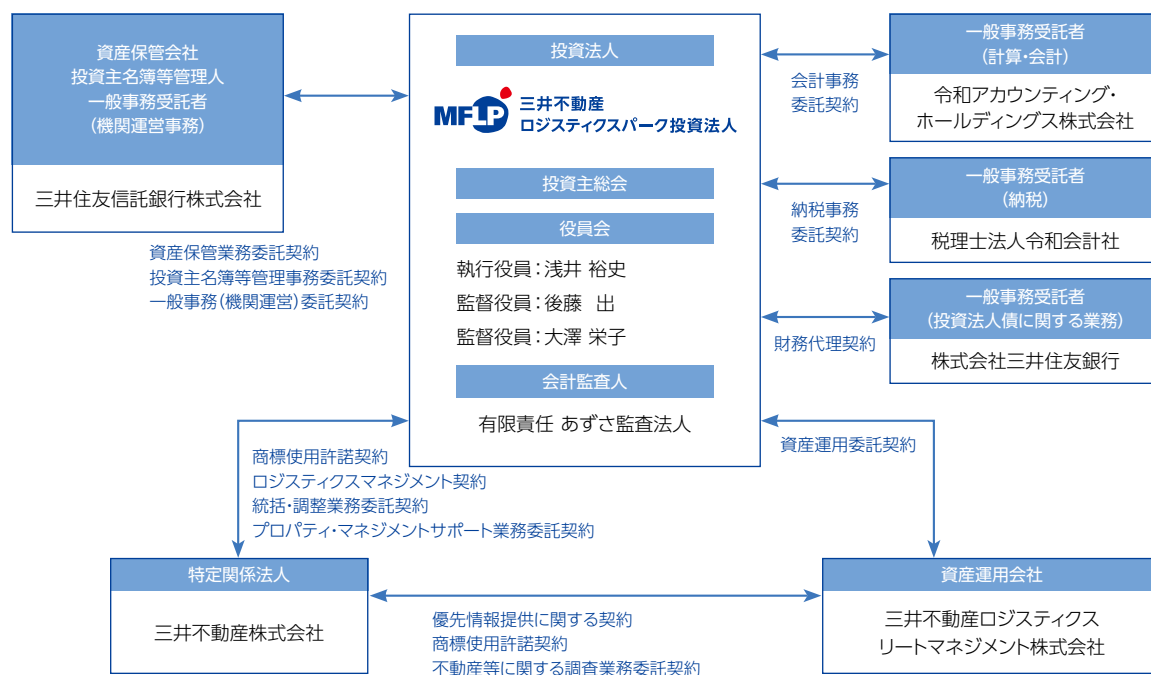
[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

期 別	前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
項 目		
キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

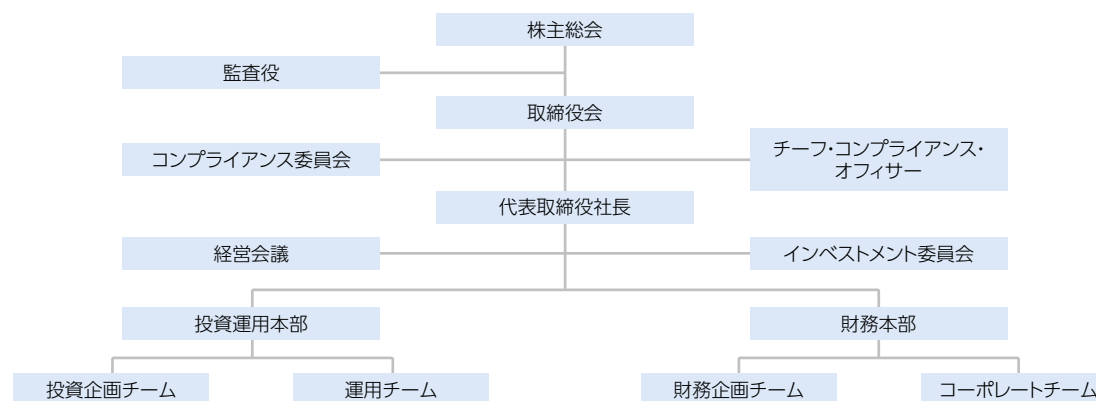
前期(ご参考) 自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	当 期 自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2022年1月31日現在)	(2022年7月31日現在)
現金及び預金 1,235,624千円	現金及び預金 686,037千円
信託現金及び信託預金 6,279,963千円	信託現金及び信託預金 6,894,168千円
現金及び現金同等物 7,515,587千円	現金及び現金同等物 7,580,206千円

■投資法人・資産運用会社について



■資産運用会社の概要

商号	三井不動産ロジスティクス リートマネジメント株式会社	役員	取締役4名 監査役1名
設立年月日	2015年8月24日	金融商品取引業登録	登録番号：関東財務局長(金商)第2890号
資本金	2億円	宅地建物取引業免許	免許証番号：東京都知事(2)第98374号
株主構成	三井不動産株式会社100%	取引一任代理等認可	認可番号：国土交通大臣認可第99号
主たる事業内容	投資運用業	加入団体	一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 不動産証券化協会



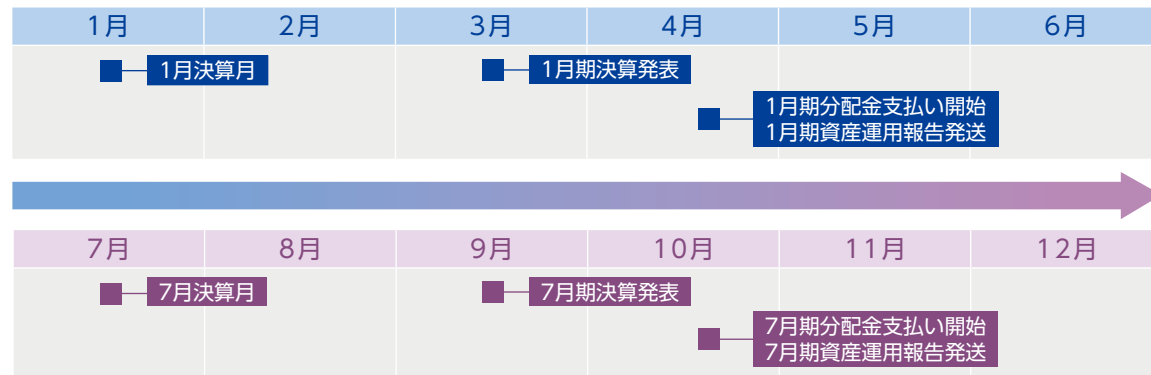
ホームページのご紹介

投資法人の特徴や戦略、保有施設やIR情報などを掲載しています。ぜひご活用ください。

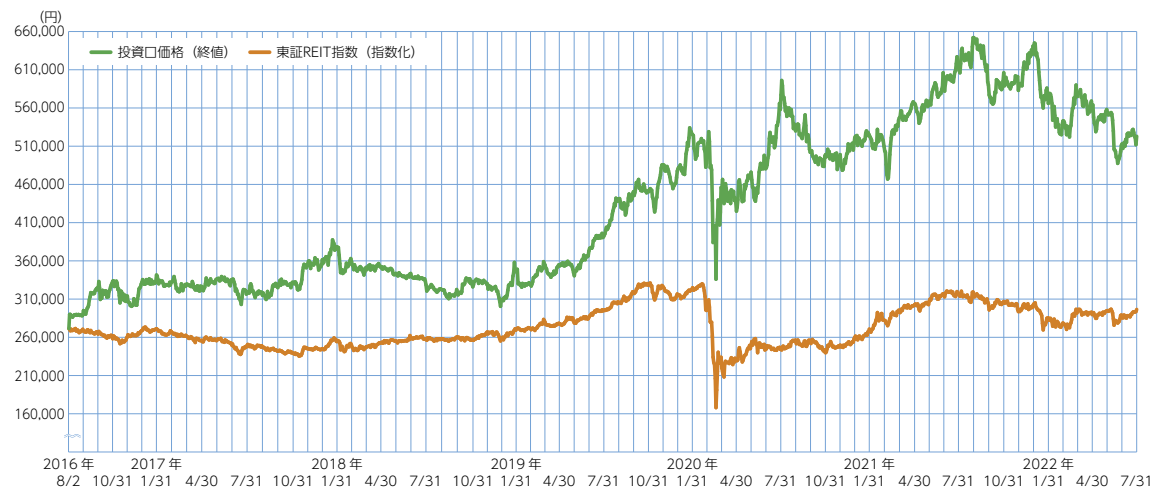


投資主インフォメーション

■年間スケジュール



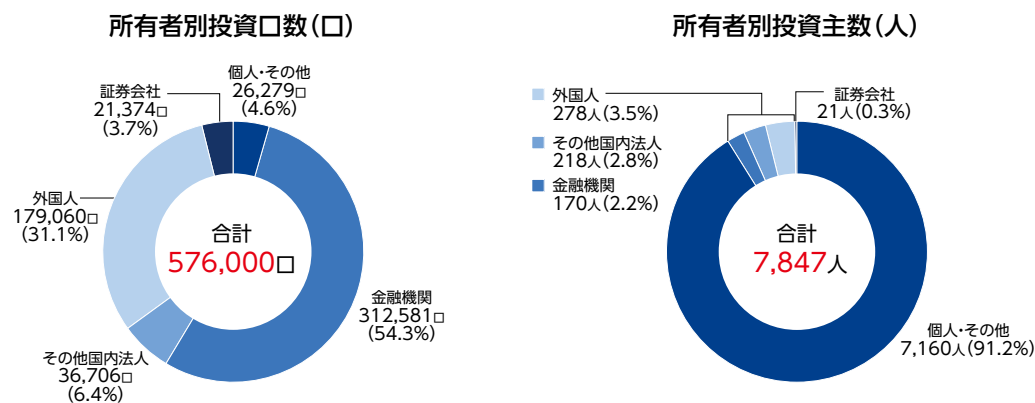
■投資口価格の推移



(注1) 投資口価格は、2016年8月2日の上場初値を起点として記載しています。

(注2) 東証REIT指数は、2016年8月2日の始値を基準に指数化しています。

■投資主の構成



■投資主メモ

決算期日	毎年1月31日・7月31日
投資主総会	原則として2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	本投資法人規約に定める日
分配金支払確定基準日	毎年1月31日・7月31日 (分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:3471)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 受付フリーダイヤル:0120-782-031 受付時間:9:00~17:00(土・日・祝日及び同社所定の休日を除きます。)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

●住所などの変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等にお申し出ください。

●分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行本支店または郵便局(銀行代理業者)にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。なお、受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、投資主名簿等管理人の三井住友信託銀行証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください(連絡先等については、上記の「投資主メモ」をご参照ください)。

また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定などの手続きをご希望の方は、お取引証券会社へご連絡ください。

なお、分配金は、本投資法人規約の規定により、分配金支払い開始の日から満3年を経過しますとお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

●分配金計算書について

分配金支払いの際に送付しています「分配金計算書」は、租税特別措置法に基づく「支払通知書」を兼ねています。なお、分配金領収証にて分配金をお受け取りの投資主様につきましても、「分配金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる投資主様は大切に保管ください。但し、株式数比例配分方式をご指定いただいております投資主様におかれましては、お取引の証券会社などへご確認ください。

P.4の注記	(注)本投資法人の保有物件について、太陽光パネル設備を有する12物件の、2021年1月から12月末までの発電実績を記載しています。なお、本投資法人の保有割合に関わらず物件全体の発電量の合計値を記載しています。
P.30の注記	(注1)各物件の準共有持分割合に相当する数値を記載しています。2022年7月31日を価格時点とする各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しております。 (注2)「延床面積」に記載されているカッコ内の数値は持分勘案後の値です。 (注3)「築年数」は、主たる建物の登記簿上の新築年月から2022年7月31日までの築年数を、小数第2位を四捨五入して記載しています。小計欄及び合計欄には延床面積に基づく加重平均値を記載しております。 (注4)「稼働率」は2022年7月31日時点における契約締結ベースの稼働率を記載しております。